

魅力あふれる豊かな中部を実現

時間外労働の罰則付き上限規制の適用が4月に始まった建設業。担い手確保や働き方改革、生産性向上など課題は山積するが、経済活動を支えるインフラを整備し、災害時は地域の守り手として活躍する建設業が将来にわたって存続し発展するためには官民一体となってこれらの課題を乗り越えていく必要がある。週休2日やインフラ分野のDXなどに中心となって取り組む中部地方整備局が果たす役割は大きい。

■本年度予算と事業の特徴

「中部地方整備局の本年度の予算配分額は約7744億円(前年度当初比1.02倍)。直轄事業は約2980億円、平準化や事業加速円滑化を目的に約174億円の国庫債務負担行為(ゼロ国債)を確保した。国民の安全安心の確保、持続的な経済成長の実現、個性を生かした地域づくりと分散型国土づくりの3本を柱に取り組みを推進する」

「道路事業では、40年かけて整

を行う予算を確保することができた。いずれも沿線地域の期待が大きき事業であり、早期開通へしっかりと取り組んでいきたい」

「河川事業は、木曾川水系連絡導水路事業が新たな段階に入った。今年5月に開催した関係地方公共団体からなる検討の場(第2回)で、現計画が最も有利であるとす

る木曾川水系連絡導水路事業の検証に係る検討報告書(素案)が了承された。今後、学識者や関係住民、関係地方公共団体の長、関係水者の意見を踏まえ報告書(原案)をまとめ、事業評価監視

■4月から水道行政が新たに移管された

「能登半島地震では水道復旧が大きな問題となった。南海トラフ地震発生時は、中部地方の断水被害は数百万戸単位に上ることが予想される。被害も広範囲に及び、給水車等の支援も十分に受けることは期待できない。給水車に依存

だったが、4月から負担法の対象になり、今回の移管を機に他の行政機関との連携を深めてきた」

「流域治水事業の中で、水道管路は流域に張り巡らされた一つの装置といえる。静岡県湖西市が全世帯の水道をスマートメーター化する取り組みを進めているが、単に水道使用量だけでなく地震加速度計や浸水センサーなど多機能化するれば、浸水状況や管路の被災箇所など流域全体の状況把握に活用できる。行政機関が連携することでさまざまな事象に対応できることも視野に入れて取り組むたい」

■能登半島地震の支援活動を振り返る

「1月1日の深夜に先遣隊を派遣し、翌2日には日本建設業団体連合会(日建連)中部支部の協力を得て支援物資をいち早く現地に輸送するなど、被災地に最も近い地方整備局としての役割を果たすことができた。派遣した職員、協力業者とも延べ2000人を超えた。中部地方は南海トラフ地震の発生確率が高まっている一方、近年は大災害に見舞われた経験がない。今回活動したテックフォーリス(緊急災害対策派遣隊)隊員の経験を来たるべき災害に役立てたい」



国土交通省 中部地方整備局 佐藤 寿延 局長

Interview

委員会の審議を経て早期に対応方針案を決定したい」

「4月に示した天竜川水系河川整備計画(国管理区画)の変更原案では、気候変動の影響による降雨量の増大を見込み、河川整備や洪水調節機能の強化を盛り込んだ。洪水調節機能の強化は、既設ダムを最大限活用した洪水調節機能の強化の調査を進め、さらに強化が必要な場合には、既設ダムの放流能力の増強・堤体の嵩上げ等の検討を断念なく進める。4月1日付で天竜川ダム再編工事事務所を静岡県静岡市内に新設し、天竜川上流河川事務所は長野

しない現実的な緊急給水確保対策を検討するため、3月に中部圏大規模断水対策協議会を立ち上げた。地下水の活用など地理的特徴を踏まえながら具体的にどう備えるか、水道行政を担う立場として自治体と合意形成を図っていく。今夏をめどに、議論に向けた一定の方向性を示したい」

■働き方改革や生産性向上の取り組み

「直轄工事は週休2日ほぼ対応している。今後は自治体等への普及が課題であり、そのためには受発注者双方の意識改革が重要だ。建設関係団体との意見交換や中部ブロック発注者協議会の場を通じて周知し、発注者が横並びで取り組んでいきたい」

「昨年度から直轄工事でBIM/CIIMの原則適用を開始したが、できる範囲でレベルに応じて取り組むことが重要だ。機械作業がMG(マシンガイダンス)やMC(マシンコントロール)に置き換わりとムリな作業が減り、作業効率が上がることを裏付けるデータもある。DXはあくまで手段でありデジタル化が目的ではない。DX化やデジタル化で得られる「果実」をしっかりと受け取り、現場にうまく落とし込むことが大切

■本年度は長時間飛行ドローンを活用してダムや砂防の点検を行う実証実験を航空局と協力して実施する。携帯電話の不感地帯が多いなどの課題はあるが、実用化できれば圧倒的に作業効率が上がる。長島ダム管内と越美山系砂防管内を対象に実証実験を公募中。今夏にも実証実験がスタートする見込みだ。成果を活用し効率的な点検業務に生かしたい」

「新丸山ダムと設楽ダムの2カ所では、建設現場のオートメーション化を目指したい。実現できれば昼夜関係なく、地球上のあらゆる所から現場を監視し指示できることになる。ダムとトンネル、ニューマチックケーソンの現場がこのような技術導入には適しており、先行的に進むことになると思うが、興味深い展開も期待できるのではないかと」

備を進めてきた延長33.8kmの国道23号中勢バイパス(三重県鈴鹿市(松阪市)が昨年11月に全線開通した。本年度は国道23号蒲郡バイパスの豊川為当IC(蒲郡IC間の開通を予定しており、これで事業化から約半世紀を経て名古屋市と愛知県豊橋市を結ぶ延長72.7kmの国道23号名豊道路が全線開通する。東海環状自動車道の山梨IC(大野神戸IC)について、糸貫IC(仮称)と大野神戸ICは橋梁工事で遅れが生じたため、開通が最大で半年程度遅れる可能性があるが、中部地方整備局が取り組んできたプロジェクトの仕上げ

委員会を審議を経て早期に対応方針案を決定したい」

「4月に示した天竜川水系河川整備計画(国管理区画)の変更原案では、気候変動の影響による降雨量の増大を見込み、河川整備や洪水調節機能の強化を盛り込んだ。洪水調節機能の強化は、既設ダムを最大限活用した洪水調節機能の強化の調査を進め、さらに強化が必要な場合には、既設ダムの放流能力の増強・堤体の嵩上げ等の検討を断念なく進める。4月1日付で天竜川ダム再編工事事務所を静岡県静岡市内に新設し、天竜川上流河川事務所は長野

しない現実的な緊急給水確保対策を検討するため、3月に中部圏大規模断水対策協議会を立ち上げた。地下水の活用など地理的特徴を踏まえながら具体的にどう備えるか、水道行政を担う立場として自治体と合意形成を図っていく。今夏をめどに、議論に向けた一定の方向性を示したい」

■働き方改革や生産性向上の取り組み

「直轄工事は週休2日ほぼ対応している。今後は自治体等への普及が課題であり、そのためには受発注者双方の意識改革が重要だ。建設関係団体との意見交換や中部ブロック発注者協議会の場を通じて周知し、発注者が横並びで取り組んでいきたい」

■本年度は長時間飛行ドローンを活用してダムや砂防の点検を行う実証実験を航空局と協力して実施する。携帯電話の不感地帯が多いなどの課題はあるが、実用化できれば圧倒的に作業効率が上がる。長島ダム管内と越美山系砂防管内を対象に実証実験を公募中。今夏にも実証実験がスタートする見込みだ。成果を活用し効率的な

「新丸山ダムと設楽ダムの2カ所では、建設現場のオートメーション化を目指したい。実現できれば昼夜関係なく、地球上のあらゆる所から現場を監視し指示できることになる。ダムとトンネル、ニューマチックケーソンの現場がこのような技術導入には適しており、先行的に進むことになると思うが、興味深い展開も期待できるのではないかと」

「能登半島地震では半島沿岸部の道路が被災し救援活動に時間がかかった。中部管内も能登半島と同様に伊豆半島、志摩半島、紀伊半島などがあり、リアス式海岸がある地域では甚大な被害が想定される。このため、伊豆エリアと伊勢志摩・東紀州エリアを対象に即地的、具体的な初動時のオペレーションを検討するための組織を6月中旬に立ち上げる。陸路や海路でアプローチできない場合のリエ

「能登半島地震では半島沿岸部の道路が被災し救援活動に時間がかかった。中部管内も能登半島と同様に伊豆半島、志摩半島、紀伊半島などがあり、リアス式海岸がある地域では甚大な被害が想定される。このため、伊豆エリアと伊勢志摩・東紀州エリアを対象に即地的、具体的な初動時のオペレーションを検討するための組織を6月中旬に立ち上げる。陸路や海路でアプローチできない場合のリエ

「能登半島地震では半島沿岸部の道路が被災し救援活動に時間がかかった。中部管内も能登半島と同様に伊豆半島、志摩半島、紀伊半島などがあり、リアス式海岸がある地域では甚大な被害が想定される。このため、伊豆エリアと伊勢志摩・東紀州エリアを対象に即地的、具体的な初動時のオペレーションを検討するための組織を6月中旬に立ち上げる。陸路や海路でアプローチできない場合のリエ

「能登半島地震では半島沿岸部の道路が被災し救援活動に時間がかかった。中部管内も能登半島と同様に伊豆半島、志摩半島、紀伊半島などがあり、リアス式海岸がある地域では甚大な被害が想定される。このため、伊豆エリアと伊勢志摩・東紀州エリアを対象に即地的、具体的な初動時のオペレーションを検討するための組織を6月中旬に立ち上げる。陸路や海路でアプローチできない場合のリエ

能登半島地震の教訓を南海トラフ対応に生かす

建設物価調査会

一般社団法人 建設物価調査会 中部支部

支部長 橋詰 泰行

名古屋市中区錦三二四一六
電話〇五二九五五二二六一

一般社団法人 日本建設情報総合センター

理事 長山 邦博

支部長 今井 浩策

名古屋市中区錦三二四一六
電話〇五二九五二二四八七

東日本建設業保証株式会社

愛知支店
取締役支店長 安藤 路也
名古屋市中区武平町5-1 電話 052(962)3461

岐阜支店
支店長 高田 洋一
岐阜市数田東1-2-2 電話 058(273)2543

三重支店
支店長 上田 樹雄
津市桜橋2-177-2 電話 059(226)4880

静岡支店
支店長 川上 透
静岡市駿河区南町18-1 電話 054(202)2484

一般社団法人 **愛知県建設業協会**
会長 高柳 充広

一般社団法人 **岐阜県建設業協会**
会長 各務 剛児

一般社団法人 **三重県建設業協会**
会長 竹上 亀代司

一般社団法人 **静岡県建設業協会**
会長 石井 源一

JRCA 一般社団法人 **日本道路建設業協会 中部支部**
支部長 山縣 裕
名古屋市中区錦3-7-9 電話 052(971)5310

一般社団法人 **日本埋立浚渫協会 中部支部**
支部長 梶元 淳二
名古屋市中区栄1-2-7 電話 052(209)8980

JCCA 一般社団法人 **建設コンサルタンツ協会 中部支部**
支部長 上田 直和
名古屋市中区丸の内1-4-12 電話 052(265)5738

インフラの整備・管理や防災対策等に関する取り組みを通じて国土の健全な発展に寄与します

一般社団法人 **中部地域づくり協会**

理事長 廣瀬 輝

名古屋市中区丸の内3-5-10 電話 052(962)2210

確かなものを 地球と未来に

一般社団法人 **日本建設業連合会 中部支部**

支部長 坂尾 彰信
副支部長 鈴木 淳司
副支部長 山本 裕一
副支部長 秋田 大次郎
副支部長 本岡 竜
副支部長 安居院 徳重

名古屋市中区栄3-28-21 電話 052(261)3808

国土交通省 中部地方整備局企画特集

防災・減災、国土強靱化へ連携推進



砂防班の被災状況調査(輪島市門前町)



道路班の被災状況調査(七尾市内)

能登半島地震対応

1月1日に発生した能登半島地震への対応で、中部地方整備局は被災地に最も近い地方局として活動を展開した。被災当日の深夜にテックフォース(災害緊急対応派遣隊)の先遣隊を派遣。翌2日には各事務所からフルシートや土のう袋などの物資を送るとともに、砂防や道路の被災状況調査班を派遣。中部地方整備局(日連連)を受けた日本建設業連合会(日建連)中部支部も迅速に対応し、フルシートや土のう袋、携帯トイレ、水、カイロ、毛布、タオル、懐中電灯、軍手、乾電池などを3日に輸送した。

職員、協力会社とも延べ2000人以上が支援活動

活動当初は現場の情報不足、砂防班はモハール端末を利用し目的の地への誘導、調査の記録などICTを活用して「SMART S.A.B.O(スマート砂防)」が使用できる前提で調査に入ったが、携帯電話も使えない状況だったため、紙ベースの資料に切り替えて対応。市町管理道路のとりまとめ連絡班は、市町道の道路開通に必要な資料づくりが活動の目的で、自治体にアシユ型入り道路の状況を歩きながら調査。孤立集落があれば孤立理由なども併せて把握した。



災害対策関係協力者表彰

半島部に特化した総合啓開初動時オペレーション検討

能登半島地震では、半島沿岸部の道路が崩壊するなど寸断され、救援活動や復旧活動に多大な時間を要した。中部地方には、能登半島と同じような地形の特徴を有するリアス式海岸をはじめとする半島があり、このような半島では南海トラフ地震が発生すると、能登半島地震と同様の被害が想定される。

南海トラフ地震における半島・沿岸初動戦略検討会

中部圏大規模断水対策協議会

能登半島地震では浄水場や主要な送水管が破損し、断水が発生。全国から給水車支援や管路復旧支援が行われたが断水被害は長期にわたった。南海トラフ地震発生時は被害が広範囲に発生し、内閣府の想定では中部5県で最大約1030万人以上が断水被害が及ぶ。給水車も不足し、他地域からの支援は期待できない。

給水車に依存しない応急給水確保策を検討



第2回中部圏大規模断水対策協議会の様子

給水車にGPS発信機を取り付け対策本部等でも位置情報を把握し、そのことも盛り込んだ、中長期的な対策では重要給水施設管網の耐震化や複線化、配水ブロックの再編成も有効とした。

WEC 一般財団法人
水源環境センター
 理事 長平 井 秀 裕
 名古屋市瑞穂区新開町二丁目二〇
 電話 〇五二二八二二八〇



6月24日に開かれた検討会(伊勢志摩・東紀州エリア)

J.BEC 一般財団法人
橋梁調査会
 理事 長 菊川 滋
 東京都文京区音羽二丁目一〇一八
 電話 〇三三九九〇〇七七八八

国民の暮らし・経済活動に欠かせない社会資本の整備に携わっています

<p>木下建設株式会社 代表取締役社長 木下 勝貴 電話 〇二八五二二二二七八二</p>	<p>株式会社加藤建設 代表取締役社長 加藤 明 愛知県海部郡江刺町新田下市場二九一 電話 〇五七六九七九二二一八一</p>	<p>鹿島建設株式会社 執行役員支店長 秋田 大次郎 名古屋市中区東区第一二〇一五 電話 〇五二二〇三〇七五一一一</p>	<p>株式会社奥村組 執行役員支店長 町田 博紀 名古屋市中区中区竹橋町二九〇八 電話 〇五二二四四五一一〇一八</p>	<p>株式会社大林組 常務執行役員支店長 山本 裕一 名古屋市東区東区一〇一〇一〇九 電話 〇五二二九六六一一〇一〇九</p>	<p>白辛産業株式会社 代表取締役 白井 康晴 静岡県駿東郡小山町藤曲二〇九一 電話 〇五五〇七六〇二二〇九〇</p>	<p>安藤ハザマ 執行役員支店長 本岡 成之 名古屋市中区中区内一八二二 電話 〇五二二二二二二二二二二二</p>	<p>株式会社新井組 執行役員支店長 加治木 成之 名古屋市中区中区内三三三三三三 電話 〇五二二二二二二二二二二二</p>	<p>あおみ建設株式会社 執行役員支店長 安西 俊直 名古屋市中区中区内二二二二二二 電話 〇五二二二二二二二二二二二</p>	<p>青木あすなる建設株式会社 執行役員支店長 鴨川 透 名古屋市中区中区内五月島町六一 電話 〇五二二二二二二二二二二二</p>
---	--	---	--	---	---	---	--	---	---

進化する新世代足場 ND system
ダーウィン
 NETIS番号: KT-16006-VE

より早く! より安全に! より手軽に!

高さ1800mm・1900mm 選べる高さで広い作業空間を実現!

日建リース工業株式会社
 本社: 〒101-0064 東京都千代田区神田錦糸町2-7-8 住友水産ビル3F TEL. 03-3295-9111
 名古屋支店: 〒464-0911 名古屋市中川区高橋5-148 TEL. 052-385-3203

一般社団法人日本アンカー協会 中部支部
 支部長 菊川 一 廣
 事務局: 〒460-0008 名古屋市中区栄1-16-6(日特建設株名古屋支店内) 電話052(202)3211

<p>アイビック静岡支店 静岡市駿河区有東2-5-15 電話054(203)7873</p>	<p>青葉工業株名古屋支店 岐阜県岐阜市西區宝地町3-95 電話0584(81)4224</p>	<p>飛鳥名古屋営業所 名古屋市中区東区高島町5-9 電話052(704)3003</p>	<p>稲葉建設株 三重県度会郡伊勢町村山111-1 電話0596(76)0393</p>	<p>イビデングリーンテック株中部支店 岐阜県大垣市西園町3-95 電話0584(81)4224</p>	<p>牛福久 名古屋市中区錦3-8-7 電話052(957)3511</p>	<p>大阪防衛建設社名古屋支店 名古屋市中区北區本通1-10-1 電話052(918)8601</p>	<p>小野田ケミコ株関西支店 名古屋市中区錦3-8-7 電話052(957)3511</p>	<p>キザイテクト株 名古屋市中区錦3-2-20 電話052(521)6436</p>	<p>ケミカルグラウト株名古屋支店 名古屋市中区東区新栄町2-3 電話052(951)7813</p>	<p>国土防災技術株名古屋支店 岐阜県岐阜市東區東区2639-1 電話0595(51)0912</p>	<p>坂本土木株 岐阜県岐阜市東區東区2639-1 電話0595(51)0912</p>	<p>三信建設工業株名古屋支店 名古屋市中区東区第一二〇一五 電話052(938)3011</p>	<p>三和工務店 三重県津市下野副津津258-2 電話059(271)9669</p>	<p>清水エンジニア株 三重県名張市東區東区2639-1 電話0595(51)0912</p>	<p>西濃ボーリング工業株 岐阜県岐阜市東區東区2639-1 電話0595(51)0912</p>	<p>地建興業株 愛知県刈谷市市場町1-4-1 電話0566(21)0699</p>	<p>各地建設株 岐阜県岐阜市東區東区2639-1 電話0595(51)0912</p>	<p>東興ジオテック株中部支店 名古屋市中区中区内月島町6-1 電話052(369)1500</p>	<p>東洋テクノ株名古屋支店 岐阜県岐阜市東區東区2639-1 電話0595(51)0912</p>	<p>東海リアライズ株 岐阜県岐阜市東區東区2639-1 電話0595(51)0912</p>	<p>南建工業株 三重県度会郡伊勢町東宮3108 電話0596(72)0251</p>	<p>日特建設株名古屋支店 名古屋市中区東区山1-16-6 電話052(202)3211</p>	<p>日本基礎技術株中部支店 名古屋市中区北區平安2-4-68 電話052(910)1881</p>	<p>日本植生株名古屋営業所 名古屋市中区東区東区2-18 電話052(773)4891</p>	<p>正木建設株 岐阜県岐阜市東區東区2639-1 電話0595(51)0912</p>	<p>丸ス産業株 岐阜県岐阜市東區東区2639-1 電話0595(51)0912</p>	<p>森組 三重県伊勢市西區西區1005 電話0596(38)1122</p>	<p>ユウテック株 三重県津市東區東区2639-1 電話0735(32)1100</p>	<p>豊緑化技研株 愛知県豊田市中井上町8-116 電話0565(45)0335</p>	<p>ライト工業株中部統括支店 名古屋市中区中区内駅前1-6-1 電話052(481)6510</p>	<p>【賛助会員】(株)エヌイー名古屋支店 名古屋市中区東区第一二〇一五 電話052(938)3011</p>	<p>岡部株土木事業部 中部営業部 愛知県小牧市小牧2-1-16 電話0568(76)5611</p>	<p>(株)ケーティーピー中部営業所 浜松市中央区大塚町459-1 電話053(477)5545</p>
--	--	---	--	--	--	---	--	---	---	---	--	---	---	---	---	--	--	--	--	---	---	--	--	--	--	--	---	--	--	---	---	---	--

一般社団法人全国特定法面保護協会
 中部地方支所管区域(愛知、岐阜、静岡、三重)
 支部長 西川 貴 広
 事務局 〒454-0804 名古屋市中川区月島町G-1(東興ジオテック株中部支店内) TEL.052(369)1500

<p>株 愛 鉢 岐阜県岐阜市東區東区2639-1 電話0595(51)0912</p>	<p>株 アイビック静岡支店 静岡市駿河区有東2-5-15 電話054(203)7873</p>	<p>株 青葉工業株名古屋支店 岐阜県岐阜市西區宝地町3-95 電話0584(81)4224</p>	<p>株 飛鳥名古屋営業所 名古屋市中区東区高島町5-9 電話052(704)3003</p>	<p>株 稲葉建設株 三重県度会郡伊勢町村山111-1 電話0596(76)0393</p>	<p>株 イビデングリーンテック株 岐阜県大垣市西園町3-95 電話0584(81)4224</p>	<p>株 牛福久 名古屋市中区錦3-8-7 電話052(957)3511</p>	<p>株 大阪防衛建設社名古屋支店 名古屋市中区北區本通1-10-1 電話052(918)8601</p>	<p>株 小野田ケミコ株関西支店 名古屋市中区錦3-8-7 電話052(957)3511</p>	<p>株 キザイテクト株 名古屋市中区錦3-2-20 電話052(521)6436</p>	<p>株 坂本土木株 岐阜県岐阜市東區東区2639-1 電話0595(51)0912</p>	<p>株 三信建設工業株名古屋支店 名古屋市中区東区第一二〇一五 電話052(938)3011</p>	<p>株 三和工務店 三重県津市下野副津津258-2 電話059(271)9669</p>	<p>株 清水エンジニア株 三重県名張市東區東区2639-1 電話0595(51)0912</p>	<p>株 西濃ボーリング工業株 岐阜県岐阜市東區東区2639-1 電話0595(51)0912</p>	<p>株 地建興業株 愛知県刈谷市市場町1-4-1 電話0566(21)0699</p>	<p>株 各地建設株 岐阜県岐阜市東區東区2639-1 電話0595(51)0912</p>	<p>株 東興ジオテック株中部支店 名古屋市中区中区内月島町6-1 電話052(369)1500</p>	<p>株 東洋テクノ株名古屋支店 岐阜県岐阜市東區東区2639-1 電話0595(51)0912</p>	<p>株 東海リアライズ株 岐阜県岐阜市東區東区2639-1 電話0595(51)0912</p>	<p>株 南建工業株 三重県度会郡伊勢町東宮3108 電話0596(72)0251</p>	<p>株 日特建設株名古屋支店 名古屋市中区東区山1-16-6 電話052(202)3211</p>	<p>株 日本基礎技術株中部支店 名古屋市中区北區平安2-4-68 電話052(910)1881</p>	<p>株 日本植生株名古屋営業所 名古屋市中区東区東区2-18 電話052(773)4891</p>	<p>株 正木建設株 岐阜県岐阜市東區東区2639-1 電話0595(51)0912</p>	<p>株 丸ス産業株 岐阜県岐阜市東區東区2639-1 電話0595(51)0912</p>	<p>株 森組 三重県伊勢市西區西區1005 電話0596(38)1122</p>	<p>株 ユウテック株 三重県津市東區東区2639-1 電話0735(32)1100</p>	<p>株 豊緑化技研株 愛知県豊田市中井上町8-116 電話0565(45)0335</p>	<p>株 ライト工業株中部統括支店 名古屋市中区中区内駅前1-6-1 電話052(481)6510</p>	<p>株 【賛助会員】(株)エヌイー名古屋支店 名古屋市中区東区第一二〇一五 電話052(938)3011</p>	<p>株 岡部株土木事業部 東部営業部 岐阜県岐阜市東區東区2639-1 電話0595(51)0912</p>	<p>株 日建産業株名古屋支店 名古屋市中区東区東区2-18 電話052(773)4891</p>	<p>株 丸ス産業株 岐阜県岐阜市東區東区2639-1 電話0595(51)0912</p>	<p>株 丸ス産業株 岐阜県岐阜市東區東区2639-1 電話0595(51)0912</p>	<p>株 丸ス産業株 岐阜県岐阜市東區東区2639-1 電話0595(51)0912</p>
--	--	--	---	--	--	--	---	--	---	--	---	---	---	---	--	--	--	--	---	---	--	--	--	--	--	---	--	--	---	---	---	---	--	--	--

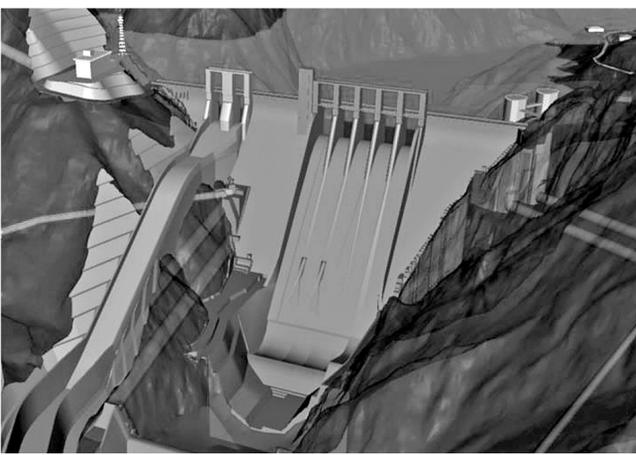
新時代につながるインフラ整備を推進

天竜川ダム再編

天竜川は、長野県の諏訪湖を源流に下流に注ぐことで土砂移動の連続性を確保して貯水池の保全を流路延長2.13km、流域面積50.0km²、流域延長90.0kmの1級河川。流路延長は日本全国9位、流域面積は日本全国12位。農業や発電、水道、工業用水への供給と地域に恵みをもたらす一方、「暴れ天竜」の名でも知られるように、かつては毎年道路の整備、ダムの操作を行うように氾濫し流域に大きな災害をもたらした。近年は地球温暖化の影響で各地で豪雨が頻発しており、治水機能の強化が求められている。

天竜川ダム再編事業は、天竜川中下流部の洪水防御と貯水池の貯水能力を確保し、洪水調節機能を向上させること。また、ダム(右岸・愛知豊根村、左岸・浜松市大塚区)を有効活用し、工事の本格化に備え、中部地方貯水池運用方法の姿容(発電容量、再編工事事務所を静岡県豊田市内に設置)や貯水池掘削で洪水調節機能を確保し、貯水池の貯水能力を向上させること。また、佐久間ダムの恒久的な維持管理を実施し堆積土砂を下流に排出させること。

天竜川ダム再編事業は、天竜川中下流部の洪水防御と貯水池の貯水能力を確保し、洪水調節機能を向上させること。また、ダム(右岸・愛知豊根村、左岸・浜松市大塚区)を有効活用し、工事の本格化に備え、中部地方貯水池運用方法の姿容(発電容量、再編工事事務所を静岡県豊田市内に設置)や貯水池掘削で洪水調節機能を確保し、貯水池の貯水能力を向上させること。また、佐久間ダムの恒久的な維持管理を実施し堆積土砂を下流に排出させること。



クレスト洪水吐き新設案イメージ

中下流部の洪水防御と海岸侵食抑制を実現

開発の関係者が出席。天竜川中下流部の洪水防御と遠州海岸の侵食抑制を実現する事業の本格化に向け、最新の基地となる事務所開設を祝った。

式典で佐藤局長は、「地球温暖化で降雨量も増えている。従来とは異なる治水対策が必要で、流域の施設を総動員して取り組むのが流治水。土砂の流出も天竜川全体の環境バランスを考慮して行う」と強調。事務所が開設したことを受け、「しっかりと地元を根を下ろして事業を進めていきたい」とあいさつ。草地豊田市長は「2年続けて水害に見舞われたが、天竜川の水位が上がらなくなったのは佐久間ダムのおかげ。貯留量が増えるのは下流域の自治体にとって重要な。海岸線の侵食が進む中、土砂の流出は心強い。中野浜松市長も「いよいよ事業が本格化に動き出す。国や県と連携・協力し、一日も早く治水や土砂移動の課題を解決し地域の安全・安心を守ってほしい」と期待を寄せた。



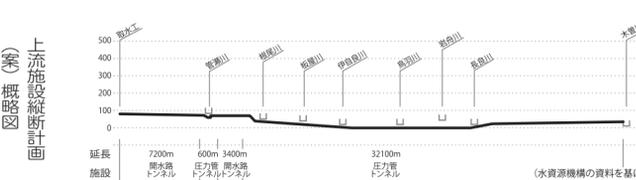
天竜川ダム再編工事事務所 看板披露

岐阜県の徳山ダムで確保した水を揖斐川から木曾川に流し、流水の正常な機能を維持(異常高水時の緊急水の補給や利水に活用する)木曾川水系連絡導水路事業。2010年からダム検証作業が進められていたが、新たな段階に入った。「木曾川水系連絡導水路事業の地方公共団体からなる検討会」の第2回会合が5月に開かれ、出席した愛知県、岐阜、三重の3県と名古屋市長、9市1町は、木曾川連絡導水路案が最も有利とする検討報告書の案を了承した。中部地方整備局からは今後、学識者や関係者(原案)をまとめ、事業評価監視委員会の審議を経て対応方針を決定。結果は本日に報告し、有識者会議の審議を経て国土交通大臣が対応方針を決めることになる。木曾川水系連絡導水路事業は、上流施設(自然流下)として延長約43kmの導水路トンネル、下流施設(ポンプ圧送)は延長約1.5kmのバイパスを整備する。上流施設は、地下水に与える影響など環境に配慮し、管瀬川横断面0.6mと根尾川付

木曾川水系連絡導水路

近いうち木曾川放水32.1km²は圧力管トンネルとして。工期は調査・設計等に3年、工事に9年を見込んでいる。総事業費は2270億円。検証期間中に資材価格や労務費などが高騰し事業費は倍以上増加したが、費用対効果は約1.3で当初計画とほぼ同等としている。

現計画の優位性が了承、事業は新たな段階に



上流施設縦断計画(案)概略図

天竜川上流河川事務所長谷分室設置

中部地方整備局は、天竜川上流部の洪水調節機能の強化に向けた調査・検討を行うため、4月1日付で天竜川上流河川事務所長谷分室を長野県伊那市内に設置した。旧三峰川総合開発工事事務所庁舎を利用する。長谷分室には天竜川上流河川事務所流域治水課の一部が移った。

同日に開かれた開所式で高橋伸輔河川部長は「各地で大規模水害が発生している。気候変動による降雨量や豪雨の増加に対処し地域の安全を守ることは重要な使命」と述べるとともに、現在はダムも前向きに検討してほしい」とする意見が出ていると説明し「天竜川上流部はけいなる洪水調



関係者による看板掛け

建設産業専門団体 中部地区連合会

会長 横井良彦

名古屋市中区東町六丁目一四一
電話 〇五二九二九九六九六

一般社団法人 中部地質調査業協会

理事長 小島央彦

名古屋市中区東三丁目二五二二六
電話 〇五二九二七四〇六

NIPPON KOEI URBAN SPACE 日本工営都市空間株式会社

代表取締役社長 吉田典明

本社 名古屋市中区東栄 2-17-14 電話 052-979-9111

J.CONISIS

株式会社J.CONISIS 代表取締役 郡 親士

名古屋市中区西牛島町 6-1 電話 052-414-7750

CTI 株式会社 建設技術研究所

代表取締役社長 西村 達也
執行役員中部支社長 関根 秀明

中部支社 名古屋市中区錦 1-5-13 電話 052-218-3833

株式会社 オリエンタルコンサルタンツ

代表取締役社長 野崎 秀則
執行役員中部支社長 三矢 寿

中部支社 名古屋市中区中村区名駅南 2-14-19 電話 052-564-7711

<p>株式会社竹中工務店</p> <p>支店 長吉 口勝史 電話 〇五二二二二二二二</p>	<p>大豊建設株式会社</p> <p>執行役員支店長 石合仁之 名古屋市中区中村区角町五丁目二 電話 〇五二二二二二二二</p>	<p>大日本土木株式会社</p> <p>支社 長小川晴人 名古屋市中区錦二丁目二二二 電話 〇五二二二二二二二</p>	<p>大成建設株式会社</p> <p>常務執行役員支店長 鈴木 淳司 名古屋市中区中村区名駅一丁目一〇 電話 〇五二二二二二二二</p>	<p>鈴中工業株式会社</p> <p>代表取締役 鈴木 康仁 名古屋市中区丸の内一丁目九七 電話 〇五二二二二二二二</p>	<p>昭和土木株式会社</p> <p>代表取締役社長 神野 晋也 名古屋市中区中村区中村三丁目一〇 電話 〇五二二二二二二二</p>	<p>清水建設株式会社</p> <p>常務執行役員支店長 坂尾 彰信 名古屋市中区錦二丁目二二二 電話 〇五二二二二二二二</p>	<p>佐藤工業株式会社</p> <p>執行役員支店長 増井 義人 名古屋市中区東一丁目二二二 電話 〇五二二二二二二二</p>	<p>五洋建設株式会社</p> <p>常務執行役員支店長 梶元 淳二 名古屋市中区中村区中村一丁目二二 電話 〇五二二二二二二二</p>	<p>株式会社小島</p> <p>代表取締役社長 小島 智徳 名古屋市中区中村区中村二丁目二二 電話 〇五二二二二二二二</p>	<p>株式会社鴻池</p> <p>常務執行役員支店長 安居院 徳重 名古屋市中区中村区中村三丁目二二 電話 〇五二二二二二二二</p>	<p>熊谷組</p> <p>執行役員支店長 林 大輔 名古屋市中区東四丁目三〇二一 電話 〇五二二二二二二二</p>	
<p>株式会社本間</p> <p>支店 長 浅賀 正人 電話 〇五二二二二二二二</p>	<p>株式会社フジタ</p> <p>執行役員支店長 高橋 時男 名古屋市中区中村区新栄二丁目九 電話 〇五二二二二二二二</p>	<p>西松建設株式会社</p> <p>支店 長 山下 英光 名古屋市中区東三丁目二二二 電話 〇五二二二二二二二</p>	<p>中村建設株式会社</p> <p>代表取締役社長 中村 仁志 浜松市中央区中沢町七丁目二二 電話 〇五二二二二二二二</p>	<p>飛鳥建設株式会社</p> <p>執行役員支店長 阪口 朗 名古屋市中区中村区中村一丁目一〇 電話 〇五二二二二二二二</p>	<p>戸田建設株式会社</p> <p>執行役員支店長 鴨下 靖弘 名古屋市中区東一丁目二二二 電話 〇五二二二二二二二</p>	<p>徳倉建設株式会社</p> <p>代表取締役社長 徳倉 克己 名古屋市中区中村区中村三丁目一〇 電話 〇五二二二二二二二</p>	<p>東洋建設株式会社</p> <p>執行役員支店長 小玉 友彦 名古屋市中区中村区中村二丁目二二 電話 〇五二二二二二二二</p>	<p>東急建設株式会社</p> <p>執行役員支店長 佐藤 順一 名古屋市中区中村区中村三丁目二二 電話 〇五二二二二二二二</p>	<p>東亜建設工業株式会社</p> <p>支店 長 園部 宏 名古屋市中区中村区中村三丁目二二 電話 〇五二二二二二二二</p>	<p>鉄建建設株式会社</p> <p>執行役員支店長 本荘 五郎 名古屋市中区中村区中村二丁目二二 電話 〇五二二二二二二二</p>	<p>中部土木株式会社</p> <p>代表取締役社長 難波 陽一 名古屋市中区東三丁目二二二 電話 〇五二二二二二二二</p>	<p>株式会社竹中土木</p> <p>執行役員支店長 今野 知彦 名古屋市中区中村区中村二丁目二二 電話 〇五二二二二二二二</p>

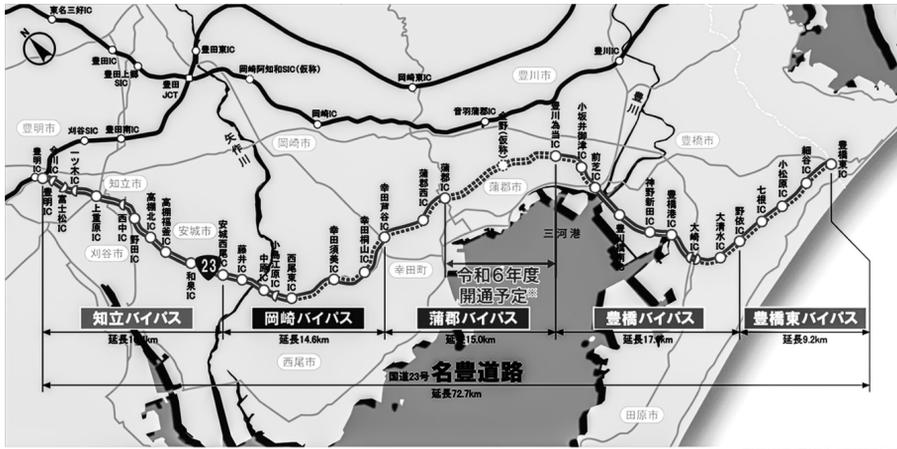
国土交通省 中部地方整備局企画特集

中部圏経済や国民の暮らしと命を守り

国道23号名豊道路

国道23号名豊道路は、名古屋都市圏と豊田都市圏を結ぶ沿線の一部区間(西側区間)5.9kmを2014年に暫定2車線が開通。東側区間(東側区間)は5.1km、国道23号の3車線規格道路として整備が進められてきた。西から知立、岡崎、蒲に最後の豊沢トンネルが貫通。本区、豊橋、豊橋東Bの5つのB区間で構成されている。

1972年に事業着手し、これまで暫定2車線を基本に総延長の約87%に当たる約63.6kmが開通。日本でもトップクラスの工業地帯通。このうち31.3kmの区間が4車線で開通している。知立、岡崎、蒲の各トンネルが強化されること。豊橋、豊橋東の各B区間は暫定2車線で開通済み。地域の防災線、または4車線で開通済み。現行方向にもつながら、早期開通に在、整備を進めているのは残った地域の期待は大きい。



延長72.7kmの大規模バイパスが全線開通へ

高山東道路(平湯〜久手)

一般国道158号(中部縦貫自動車道)の一部を構成する延長5.8kmの高山東道路(平湯〜久手)が本年度に開通予定とされた。

事業区間は平湯IC(岐阜県高山市)と久手IC(岐阜県高山市)の間。久手IC(仮称)・高山市丹生川(久手)延長約4.0kmのトンネルと橋梁、土工部で構成。本年度は調査費1億円を投入し測量調査や環境調査が進められる。

中部縦貫自動車道は長野県松本市と福井市を結ぶ延長約160kmの自動車専用道路。沿線には観光

産業、観光面で地域も期待

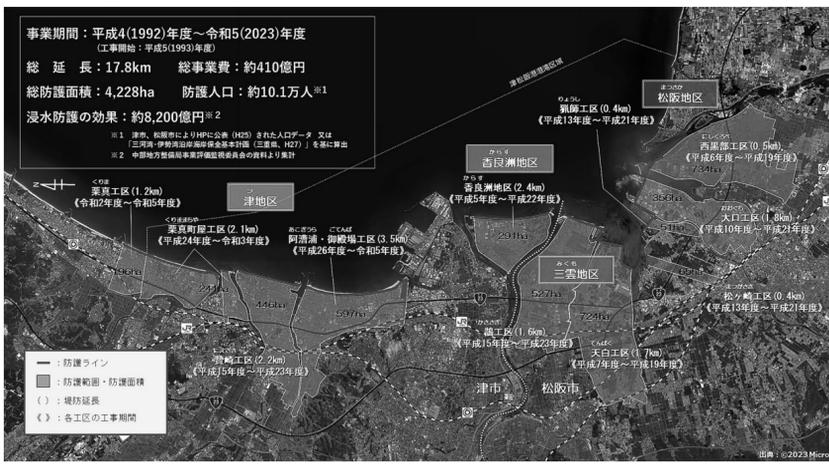
資源が多数存在しているが、岐阜・長野県また地域は周遊性が悪く観光客が来ないが十分に生かされていない。

また、国道158号には急カーブや急勾配の連続不良区間があり事故の危険性が高い。豪雨により通行止めも多く発生するなど災害に対して脆弱。高山東道路(平湯〜久手)が整備されることで主要観光資源間の移動時間短縮が図られ、周遊性が高くなり災害時も信頼性の高い道路ネットワークが構築されることになる。

津松阪海岸直轄海岸保全施設整備事業

三重県の津松阪海岸は、1955年。背後地の総防水面積は4223年に完成した台風13号と1958年。防護人口は約10万1000人の伊勢湾台風で甚大な被害を受けた。約410億円が投入された。津松阪海岸は、津松阪海岸直轄海岸保全施設整備事業により、津松阪海岸の防潮堤が整備された。しかし、津松阪海岸の防潮堤は、津松阪海岸の防潮堤が整備された。津松阪海岸の防潮堤は、津松阪海岸の防潮堤が整備された。

津松阪海岸直轄海岸保全施設整備事業は、津松阪海岸の防潮堤が整備された。津松阪海岸の防潮堤は、津松阪海岸の防潮堤が整備された。津松阪海岸の防潮堤は、津松阪海岸の防潮堤が整備された。



地域住民を高潮・津波から守る安全・安心な海岸堤防が完成

や工期短縮が図られた。堤防の「のり部」や「のり部」には天然石を活用し、景観や水際の美化も図られた。津松阪海岸の防潮堤が整備された。津松阪海岸の防潮堤は、津松阪海岸の防潮堤が整備された。

津松阪海岸直轄海岸保全施設整備事業は、津松阪海岸の防潮堤が整備された。津松阪海岸の防潮堤は、津松阪海岸の防潮堤が整備された。津松阪海岸の防潮堤は、津松阪海岸の防潮堤が整備された。



6月22日に開かれた事業完了式典(関係者にくす玉開破)

名古屋第4地方合同庁舎

行政事務を効率化、防災拠点機能も強化

中部地方整備局の管轄事業では初のPFI事業となる「名古屋第4地方合同庁舎整備事業」は建設工事が進められる。

規模はRC一部S造地下1階地上11階建て延べ約2万5703平方メートル。事業手法はBOT(建設・運営)方式。建設地は名古屋市中区丸の内2の旧名古屋貯金庫跡地。敷地面積は約5600平方メートル。設計から施工、界の金シャチ横町(仮称)基本構維持管理まで一貫したPFI活用。想のエリア内にある東海農政局が図られる。2026年3月の完成を予定。



名古屋第4地方合同庁舎の完成イメージ

<p>直轄事業を応援します</p> <p>一般社団法人 パブリックサービス 理事長 山本 幸司 名古屋市中区錦 2-2-22 電話 052-228-8162</p>	<p>パシフィックコンサルタンツ株式会社 代表取締役社長 大本 修 中部支社長 関口 信康 中部支社 名古屋市中区西区名駅 1-1-17 電話 052-589-3111</p>	<p>NEJEC 株式会社 ニュージェック 代表取締役社長 山 林 佳 弘 中部支社長 吉 野 正 一 中部支店 名古屋市中村区名駅 5-27-13 電話 052-541-8251</p>										
<p>日本道路株式会社 執行役員支店長 中川 雄一 名古屋市中区松原三 151-19 電話 051-233-1511</p>	<p>株式会社 NIPPPO 執行役員支店長 山 縣 裕 名古屋市中区錦一 192-24 電話 051-222-1185</p>	<p>大成ロテック株式会社 支 社 長 若 林 和 仁 名古屋市中区港入船二 41-6 電話 051-266-1695</p>	<p>株式会社 佐藤 渡 辺 執行役員支店長 宮内 友孝 名古屋市中区天通町三 31-6 電話 051-291-3166</p>	<p>若築建設株式会社 執行役員支店長 刀根 幸晴 名古屋市中区錦一 151-10 電話 051-210-1511</p>	<p>大林道路株式会社 執行役員支店長 杉山 雅浩 名古屋市中区丸の内二 181-1 電話 051-211-1511</p>	<p>りんかい日産建設株式会社 支 店 長 中川 敦久 名古屋市中村区名駅南一 161-0 電話 051-251-1511</p>	<p>株式会社 吉川 工務 店 代表取締役 吉川 幸輝 岐阜県津川市小川町二 18 電話 0573-661-171</p>	<p>吉川建設株式会社 代表取締役 吉川 昌利 長野県飯田市東和町二 33-0 電話 0265-211-3300</p>	<p>矢作建設工業株式会社 代表取締役社長 高柳 充広 名古屋市中区東区東三 191-7 電話 051-293-5117</p>	<p>名工建設株式会社 代表取締役社長 松野 篤二 名古屋市中村区名駅一 11-14 電話 051-258-1511</p>	<p>三井住友建設株式会社 業務執行役員支店長 中村 收志 名古屋市中区東区東二 181-1 電話 051-251-1811</p>	<p>前田建設工業株式会社 業務執行役員支店長 塚 農 泰 嘉 名古屋市中区東区東二 151-25 電話 051-251-1511</p>
<p>東光電気工事株式会社 名古屋市中区東区東二 151-3 電話 051-210-1153</p>	<p>株式会社 トーエネック 代表取締役社長 滝本 嗣久 名古屋市中区東区東二 11-11 電話 051-211-1111</p>	<p>Kinden 株式会社 きん で ん 執行役員支店長 鷲 田 勇二 名古屋市中村区名駅一 11-14 電話 051-258-1981</p>	<p>川北電気工業株式会社 取締役社長 大津 正己 名古屋市中区東区東二 151-3 電話 051-210-1153</p>	<p>田中シビルテック株式会社 取締役支店長 後藤 昭男 岐阜県羽島市舟橋町宮北三 17 電話 0581-371-6211</p>	<p>セイトー株式会社 代表取締役社長 佐藤 利明 静岡市駿河区下川原南二 24 電話 054-258-5541</p>	<p>宇佐美工業株式会社 代表取締役 宇佐美 友和 名古屋市中区東区東二 11-11 電話 051-211-1111</p>	<p>日特建設株式会社 執行役員支店長 石丸 健治 名古屋市中区東区東二 11-11 電話 051-211-1111</p>	<p>ヤハギ道路株式会社 代表取締役社長 櫻井 正典 愛知県豊田市小坂本町一 51-10 電話 0565-336-1111</p>	<p>三井住建道路株式会社 理事 支店長 梶原 謙彰 名古屋市中区千代田一 164-4 電話 051-251-1644</p>	<p>前田道路株式会社 支 店 長 岡 田 啓 源 名古屋市中区東区東二 151-25 電話 051-251-1511</p>		

インフラ整備で活躍する建設コンサル

豊橋河川事務所

令和4年度矢作ダム再生事業検討業務

進捗管理表フォーマットを作成



管理技術者 島田 季季氏

矢作ダム再生事業は、「矢作川水系河川整備計画(2009年7月策定)」に基づき、戦後最大となった00年9月洪水(東海(恵南)豪雨)と同程度の規模の洪水が発生しても安全に流下させるために、現行の放流設備(常用洪水吐)の放流能力1,300m³/sに対し、新設放流トンネルにて1,200m³/sを付加し、合計2,500m³/sの放流能力の施設へ増強するものです。

この事業は、17年度に新規事業採択され、18年度より実施計画調査に着手しており、本業務は、矢作ダム再生事業を事業評価監視委員会に諮る事業再評価を実施するとともに、新設放流トンネルについての操作・運用方法の検討を行ったものです。また、この実施計画調査では、本業務以外にも、放流設備の配置検討、地形地質調査、放流設備設計、施工計画検討、建設発生土受入地設計、水理模型実験、環境調査等に関する業務が並行して進められているため、これら矢作ダム再生事業に係る発注業務の進捗管理補助を行いました。その他、矢作ダム再生事業に関するパンフレット作成、トンネル放流設備の3Dパース図作成、矢作ダム再生事業に関する調査・作業状況(地質調査、水理模型実験)をアーカイブとして残すこと、リアルに感じてもらおうことを目的にVR制作を行いました。

矢作ダム再生事業に関する事業再評価は、事業継続の妥当性を評価する重要なプロセスであることから、事業を巡る社会経済情勢等の変化、事業の投資効果の算定、事業の進捗状況等を適切に整理・分析し、資料を作成しました。

矢作ダム再生事業に係る発注業務の進捗管理補助では、それぞれの業務の連携が円滑にできるように、各業務実施項目に対する作業実施状況、今後の予定、課題、懸念事項をわかるようにした進捗管理表フォーマットを作成しています。これに関連業者間で共有、毎月月末に提出するようにし、本業務にてとりまとめたものを受発注者間で共有する仕組みを構築しました。また、当該事業に係る関連業者が一同に会したWEB会議を数か月に1度開催し、この進捗管理表に基づき、作業実施状況、業務遂行上の

パシフィックコンサルタンツ

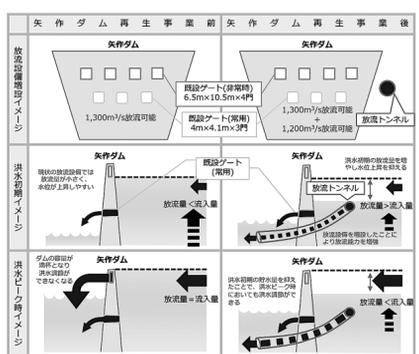
課題等の共有、各業務間での確認・調整等を行いました。

矢作ダム再生事業に係る発注業務の進捗管理補助では、進捗管理表などを活用し、各業務の状況を整理するとともに、各業務の進捗管理に努める必要がありました。当該事業に係る分野が多岐に亘るため、専門分野外のことも含め理解し管理できるように社内専門分野の技術者のサポートを得て業務を遂行することにより、専門分野周辺の技術力も一層向上しました。

矢作ダム再生事業の達成により、矢作川沿川の治水安全度の向上が図られ、安心して暮らせるまちづくりに引き続き貢献していきたいと思っています。



矢作ダム放流設備増設のイメージ



事業実施による効果のイメージ

静岡河川事務所

令和5年度安倍川総合土砂管理検証業務

領域間で連携した土砂管理対策を



管理技術者 荒木 孝之氏

安倍川流砂系は、源頭域の大谷崩に代表される重荒地を抱え、そこからの流出土砂が堆積と移動を繰り返しながら安倍川を流下し、駿河湾に到達して沿岸漂砂となり静岡・清水海岸を形成しています。一方で、砂防領域、河道域および海岸域それぞれの領域では土砂管理の問題を抱えており、各領域で対策を施すと他の領域に影響し、新たな土砂管理上の問題を引き起こす要因となります。このような背景を踏まえ、「安倍川総合土砂管理計画」が2013年7月に策定されました。

本業務は、毎年開催される「フォローアップ作業部会」での学識経験者からの助言、「第2回フォローアップ委員会・作業部会(20年1月開催)」での審議事項を踏まえ、土砂生産・流出領域、山地河川領域、中・下流河川領域、海岸領域の各領域でのモニタリング結果を整理するとともに、土砂移動シミュレーションモデルの精度向上を図りながら、安倍川流砂系の土砂動態の解明に向けた検討を実施したものです。

総合土砂管理計画策定以降10年が経過したことから、各領域の豊富なモニタリングデータを活用し、これまで発生した洪水の降雨分布や流量特性と、河床変動状況や土砂変化量との関係性を整理し、現計画策定時の想定と、実際に発生した外力規模や土砂供給状況との違いの観点から、10年間の土砂動態の実態を分析しました。

特に、LP測定の差分解析による崩壊地判読結果(図-1)や、精度向上を図ってきた解析モデルを組み合わせることで、安倍川流砂系全体の土砂移動の時間変化を体系的に整理することができました。さらに、流砂系全体での詳細な土砂収支図を期間ごとに作成したことで、近年河口付近で確認された堆積土砂の供給源や、生産土砂量が多い支川流域を把握することができ、このことは今後の土砂管理対策や土砂災害を防止・軽減するための砂防施設配置計画の検討に活用できると考えています。

また、これらの分析結果を踏まえ、今後の安倍川流砂系の目指す姿を具体化するため、「土砂管理目標及び土砂管理指標」、「土砂管理対策」、「モニ

タリング計画」の見直しの必要性と今後の検討方針について整理しました。

24年2月に開催された「フォローアップ作業部会」では、安倍川流砂系の目指す姿は、土砂管理対策の違いや土砂流出状況の変化、気候変動の影響等の複数のシナリオを想定し、現計画の土砂管理目標(図-2)から、中長期的な視点を考慮し、幅を持った土砂管理目標に見直す方針として取り組むことでも承されました。

今後も引き続き、活発な土砂移動が継続している安倍川流砂系の土砂と水に関わる問題に貢献していきたいと考えています。



図-1 LP測量を活用した崩壊地判読結果の例(堆積・洗掘箇所)

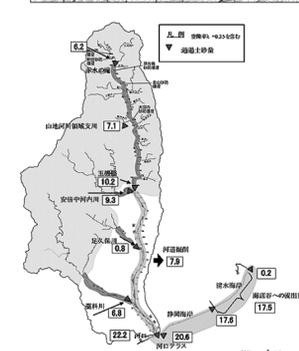


図-2 現計画の土砂管理目標

※1:1.0m³/年、13年間の20万m³/年と87年間の維持掘削量6万m³/年の平均値

パシフィックコンサルタンツ株式会社

中部支社 名古屋市西区名駅1-1-17(名駅ダイヤメイツビル) 電話 052(589)3111

株式会社 建設技術研究所

中部支社 名古屋市中区錦1-5-13(オリックス名古屋錦ビル) 電話 052(218)3833

飯田国道事務所

令和4年度三遠南信青崩峠道路環境調査業務

環境変化に応じた順応的対策を提案



管理技術者 勝亦 修氏

三遠南信自動車道は、長野県飯田市山本の中央自動車道を起点として、静岡県浜松市北区引佐町の新東名高速道路までを結ぶ延長約100kmの高規格道路です。そのうち、青崩峠道路区間は長野県と静岡県の通行不能区間となっている国道152号の代替路として地域の大きな期待が寄せられている区間です。

本業務は、長野県、静岡県の環境影響評価条例に基づく環境影響評価後の事後調査であり、主に「河川流量・地下水位・水質調査」「クマタカの繁殖状況調査」「トンネル区間を横断する沢等での生態系調査」を行い、必要に応じて環境保全措置の追加・再検討等を実施しました。

事後調査の結果、クマタカの繁殖状況調査及び生態系調査については、それぞれ「クマタカの非繁殖」及び「トンネル区間を横断する沢の指標種に変化」が確認されたため、その原因と対応策を検討しました。原因の検討では、工事実施状況を施工関係者から収集するとともに、降雨等の自然的要因に関する情報を収集し、専門家の助言を頂きながら、様々な角度から実施しました。対応の検討では、クマタカの繁殖については、前年が非繁殖であったことを踏まえ、専門家へ構成される委員会の助言を頂きながら、クマタカの馴化を促す施工上の対策を提案し、翌年繁殖に成功しました。トンネル区間の生態系については、表流水が枯渇する場合に備えて、専門家の助言を頂きながら、サンショウオ類の遺伝子の保全に配慮した移動措置計画を作成しました。

調査実施においては、調査地が急峻で崩れやすい状況であることから、調査で度々入る箇所には転倒・滑落防止のためトラロープを設置するなど安全管理を徹底した結果、無事故で業務を遂行することが出来ました。

また、業務期間中に豪雨による調査機器の流亡・損傷が発生しましたが、調査に支障をきたさぬよう、速やかに代替措置を講じるとともに、緊急の復旧作業を行うことで、調査の欠測を最小限にとどめました。

事業実施による影響検討、委員会との合意形成、豪雨災害による調査機器のトラプル対応など課題の多い業務だったため、社内の専門技術者や第三者からの助言、人的支援を頂きながら課題を解決し、無事に業務を遂行することが出来ました。

今後も青崩峠道路の事後調査は開通後まで継続される予定です。三遠南信地域の期待を担う三遠南信自動車道の整備に向け、豊かな自然環境の保全において、微力ながら本業務で得た経験を活かし、より円滑な業務の遂行に取り組んで参ります。

大日本ダイヤコンサルタント



非繁殖の翌年に繁殖成功したクマタカ



安全対策のためのトラロープ設置



豪雨による機器損傷(上:土砂に埋まった水位計 下:排砂後の状況)



静岡国道事務所

令和4年度静岡維持管内西部橋梁点検業務

点検の合理化・効率化の具体案



管理技術者 田口 誠司氏

本業務は、静岡国道事務所静岡国道維持出張所管内西部地区の橋梁について、橋梁の損傷及び変状を早期に発見し、安全・円滑な交通を確保するとともに、沿道や第三者への被害防止を図るための橋梁に関する効率的な維持管理に必要な基礎資料を得ることを目的に、「橋梁定期点検」及び「第三者被害予防措置」を実施したものです。

道路橋の法定点検は、2019年度要領に基づく2巡目を終え、「更なる質の向上と共に、合理化・効率化を図る」事を旨とし、技術的助言の改定が24年3月に行われたところですが、本業務では先駆けて提案・創意工夫を行わせていただき、成果に反映をしています。

「点検の質の確保」としては、所定の点検調査様式に加え、橋ごとの前回の比較、劣化の推定、補修方針がわかる概要書を1枚作成し、職員が日常の維持管理の現場で容易に使用・確認をできるものとなりました。また、事務所若手職員を対象とした「点検支援技術の現場研修及び座学」、自治体職員を招いた「ドローン及び洗掘調査に関する現場研修」の支援を行わせていただきました。

「点検の効率化(合理化)」においては、点検支援技術性能カタログから、画像計測技術として、「水面フローターと360度カメラを搭載したドローンによる溝橋の点検(BR010032)」、「社会インフラ画像診断サービス「ひびみつけ」(BR010024)」を活用。非破壊検査技術として「車載式レーザ探査車による床版劣化調査技術(BR020029)」を用いるなど、点検支援技術の積極的な活用・推進に努めています。

さらに、22年台風15号で自治体橋梁が落橋流出した際、早期かつ的確に応急組立橋の架設に関する検討を行い、国による自治体への技術支援に寄与させていただきました。また、架設時の橋桁落下事故時には、設計段階で作成されたCIMモデルを用いた「情報の引き継ぎ」により、迅速に3Dモデルシミュレーション動画を作成、事故調査委員会に提供を行い「視覚化による効果」で、早期の原因究明に貢献させていただきました。

オリエンタルコンサルタンツ

インフラDXの推進、緊急時の即応体制の構築など、課題の多い業務でありましたが、社内の多くの専門技術者に協力を頂き、最適な課題解決提案をさせていただくことも、若手技術者・女性技術者の現場における登用も進め、業務全体として「やりがい」を感じ、成長に繋げることができたと感じています。



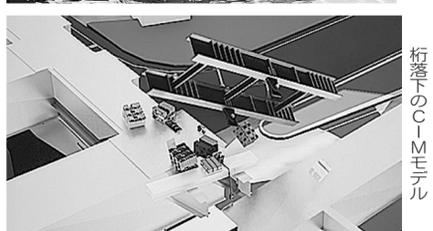
水面フローターと360度カメラを搭載したドローンによる溝橋の点検(BR010032)



若手職員現場研修



自治体職員現場研修



桁落下のCIMモデル

大日本ダイヤコンサルタント株式会社
Dia Nippon Engineering Consultants Co., Ltd.

中部支社 名古屋市西区名駅2-27-8(名古屋プライムセントラルタワー) 電話 052(581)8993

株式会社 オリエンタルコンサルタンツ
ORICONSL

中部支社 名古屋市中村区名駅南2-14-19(住友生命名古屋ビル) 電話 052(564)7711

国土交通省 中部地方整備局企画特集

国民・地域社会に貢献する建設企業

木曾川下流河川事務所・令和5年度揖斐川本阿弥新田上流工事

加藤建設

舗装工でもICT施工を計画



監督技術者 清水 泰氏

現場代理人 堀部 敏郎氏

本工事は、木曾川水系揖斐川流域治水プロジェクトにおいて堤防整備・堤防強化の一環として位置付けられ、上流から順に堤防の嵩上げを行ってきており、今回の工事範囲は揖斐川左岸20.2kp~21.0kpとなっております。既存堤防と比較して約2m嵩上げを行い、より丈夫な堤防を整備するという工事内容です。

今年4月10日より県道安海津線の福岡大橋~海津橋間の全面通行止を開始し、工事着手しました。同社職員3人と下請け各社合計約10人の体制で現場を進めています。現在は盛り土工の施工中で、梅雨に入り降雨の多い時期ですが、盛り土の品質が低下しないよう盛り土材の含水比計測や敷均し層厚の確認を施工日は毎日行い、良質な施工に努めています。現場は延長800mと広範囲ですが、堤防天端での施工であり幅20m程度の細長い形状となっております。丁張設置をするには工事延長が長く困難であり、本工事の土工では全面的にICT活用施工を行っています。起工測量および出来形測量にはUAVを用いた空中写真測量を採用し、従来の出来形管理では時間も手間もかかる広範囲の測量を、大幅に時間短縮・省人化で行うことができます。

また、3Dマシンガイダンス機能を備えたバックホウやブルドーザーを活用し、丁張設置の手間なく各層の敷均しや法面整形を進めています。盛り土完了後の施工となる舗装工でもICT活用施工を検討しており、現場特性に応じた新しい技術を積極的に取り入れて現場管理を行っています。

工事期間中は全面通行止により近隣の皆様にご不便をおかけしておりますが、安全第一で工事を進め、近年の異常とも異なる気象災害等が頻発する中で、地域住民の命と生活を守る堤防を無事故で完成させることを目指してまいります。



現場全景



施工状況

工事場所：岐阜県海津市海津町安田新田地先
工期：2023年12月11日~24年12月27日

加藤建設株式会社
KATO KENSETSU Co., Ltd.
岐阜県揖斐郡田町西井権現1258-2 電話 0585 (45) 7033

浜松河川国道事務所・令和5年度天竜川飯田上流河道掘削工事

藤野建設

ICT機器の積極的活用で成果



現場代理人兼主任技術者 金井 裕隆氏

天竜川は、長野県の諏訪湖を源とし伊那谷、愛知県東部、静岡県西部を流下して遠州灘に注ぐ幹川流路延長213km、流域面積5,090km²の1級河川です。

流れるこう配が急なため、昔から「暴れ天竜」との異名があり、過去には1961(昭和36)年6月の梅雨前線、68(昭和43)年8月の台風10号、83(昭和58)年9月の台風10号、2006(平成18)年7月の梅雨前線などによって流域に甚大な被害が発生したと聞いています。

治水安全度の向上、すなわち流下能力のアップを図る必要性から、本工事では河道断面の確保に向けた河道掘削を実施してきました。掘削の土量は1万6,400m³に上り、掘削した土砂は静岡県の海岸保全対策事業に併用資材として利用されています。

施工に際しましては、起工測量、設計データ作成、建機による掘削、出来形管理、納品の各段階でICTを活用しました。うち起工測量ではUAV、掘削ではMC搭載のバックホウを使用、従来施工に比べ手間やコストなど2割程度低減でき、生産性の向上だけでなく品質の確保も図れたと自負しています。

工事は完成し、現在は竣工検査の受検準備中です。我々業界が担い手不足という課題に直面している中、当社は今後もあらゆる建設生産プロセスでi-Construction、建設DXに取り組み進んでいく所存です。

工事場所：浜松市南区老間町地先
工期：2023年9月19日~24年6月10日



下流側から望む現場



バックホウによる河道掘削の様子

価値ある次代を拓く
藤野建設株式会社
Fujino Construction Co., Ltd.
浜松市中央区和町6320 電話 053 (486) 0239

名四国道事務所・令和4年度155号豊田南B宮口橋鋼上部工事 | HIインフラシステム

万全な傾斜・挙動管理で安全確保



現場代理人 佐藤 文彦氏

国道155号は愛知県常滑市を起点とし、名古屋周辺の都市(知多市、東海市、大府市、刈谷市、知立市、豊田市、瀬戸市、春日井市、小牧市、一宮市、稲沢市、津島市)を結び、同県弥富市に至る延長約130kmの環状幹線道路です。うち「豊田南バイパス」は豊田市駒場町~同市逢妻町までの延長12.9kmの路線となり交通渋滞の緩和、交通事故の削減、物流効率化の支援を、整備の主な目的としています。

この12.9km区間は南側のほぼ半分が4車線または2車線で供用が始まっており、本工事は北側未供用区間に当たる逢妻川渡河橋(同市田町地先)の新設となります。橋長、幅員はそれぞれ78m、13.95m、橋梁形式は鋼単純非合成箱桁(2主桁)です。

周辺状況を含めた3次元モデルを用いて架設状況等を立体的な表現で再現し、2次元照査では確認困難な干渉などの発見や合意形成の円滑化を図るため、BIM/CIMモデルを活用しながら工事計画・施工を進めてまいりました。現在、既に架設工事は完了し、竣工検査に臨むための準備を進めています。

今回の工事は逢妻川をまたぐため、渇水期(11月~翌年5月まで)に施工しました。河川内での架設に必要な仮設構造物の転倒などが発生しないよう、無線式センサーを用いた傾斜管理、GPS測定装置による堤体の挙動管理を実施し、ICT技術を活用しながら「安全第一」で施工を進めてまいりました。

施工途中では、児童たちに地元の建造物や建設業に関心を持ってもらうため、豊田市の小学校の6年生を対象に架設の見学作業を開催しました。

本工事の作業はすべて完了させていますが、他の工事におきましても、地元住民のご理解を得ながら、今後も安全で安心していただける社会の基盤となるインフラ整備を心掛け「モノづくり圏「中部」」に貢献できる工事を進めていきたいと考えています。



架設の様子



架設後の状況

工事場所：愛知県豊田市田町地先
工期：2023年3月7日~24年9月30日

Realize your dreams
IHI株式会社IHIインフラシステム
中部営業所 名古屋市中区丸の内1-16-4 電話 052 (253) 5809

岐阜国道事務所・令和2年度東海環状庭田高架橋下部工事

清水建設

厳しい条件下で万全な対策を展開



監督技術者 奥山 昌和氏

本工事は国道475号東海環状自動車道のうち、岐阜県と三重県をつなぐ泉境トンネルの岐阜県側坑口に位置するPC5径間連続箱桁橋の下部工事です。地盤改良工、仮設工(LIBRA工法)を終え、現在RC橋脚における大口径深礎工2基(P3、P4)を施工しています。

対象地盤は過去に露天掘りと埋土が繰り返され、その埋土は種類の少ない脱水ケキ残渣が主体でした。脱水ケキ残渣を改良する場合は攪拌不良が懸念されることから、室内配合試験で改良に必要な流動性が得られるよう添加材の特性(W/C)を選定後の、固化材添加量を検討しました。実施工でも良好な改良体を作成するため、現場での実機試験施工を複数のパターンで実施し、設計の要求品質を満たす施工パターンを確立しました。

橋脚基礎は急峻斜面での大口径深礎杭の施工となり、仮設橋からの施工時最大高低差は64mにも及びます。将来的な埋め戻しの計画により、P3(口径13m、長さ32m)、P4(口径16m、長さ44m)はいずれも全長の概ね半分が地上に露出する気中掘削という特性があります。

コンクリート打設は60mを超える下方圧送となり品質確保および配管閉塞リスク低減が課題でした。材料分離の原因となる鉛直配管長を極力減らす必要性から、仮設橋に隣接する法面に沿って配管を設置したほか、長距離圧送によるスランプの低下量を見込んで、スランプを設定しました。

施工では安全第一、さらなる品質の確保、厳しい条件の克服に取り組んでいます。客先供用工程に基づくクリティカルパスとなる工事であり、工期内における次工程への引き渡しができるようにいたします。今後も地域住民の皆様、関連他企業の方々のご理解、ご協力を賜りながら、工事を遂行してまいります。



施工の状況



工事場所：岐阜県海津市南濃町地先
工期：2021年3月22日~25年3月31日

清水建設株式会社
名古屋支店 名古屋市中区錦1-3-7 電話 052 (201) 7611

四日市港湾事務所・令和5年度四日市港霞ヶ浦北ふ頭地区岸壁(-14m)床掘工事(その3) 小島組

中部地区初のバイオ燃料使用



監督技術者 山本 正憲氏

四日市港霞ヶ浦地区において、コンテナ貨物の増加や船舶の大型化への対応、完成自動車やエネルギー関連貨物の増加に伴う南ふ頭の混雑解消が喫緊の課題となっています。課題解決のために、北ふ頭の既存コンテナターミナルに隣接する新たなコンテナターミナルを整備する工事です。

本工事は、新たに整備する岸壁構築のために、床掘工、浚渫工および土捨工を施工する工事でした。

クラブ浚渫船で床掘・浚渫を行い、床掘・浚渫した土砂はバージアンローグ船で近接するふ頭用地に揚土しました。3月中旬から4月下旬にかけて、73,047m³の床掘工、浚渫工、土捨工を行いました。6月6日の工期をもって竣工しております。

40代の監督技術者と20代の現場代理人および担当者の体制で現場を管理運営し、若手職員の指導に力を入れて担い手育成に努めました。週休2日の休日確保はもちろんのこと、遠隔現場等のICT活用により業務を効率化して時間外労働月45時間以内を遵守しました。

カーボンニュートラル社会の実現を目指し、港湾工事におけるCO₂排出量を削減するために、クラブ浚渫船にバイオディーゼル燃料(バイオ燃料)を導入して稼働しました。作業船として、バイオ燃料の使用は中部地区の港湾整備事業では、初めてでした。大豆、菜種などの植物油や廃食油を原料とした再生可能な燃料で、原料となる植物油が成長過程で大気中のCO₂を吸収するため、CO₂排出量「実質ゼロ」とされています。今回使用したバイオ燃料は、A重油に廃食油由来の燃料を24%配合したもので、CO₂排出量削減とともに廃食油の再利用による循環型社会構築にも寄与しました。

担い手育成、働き方・職場環境の改善、環境保全など課題は多いですが、日々の取り組みを継続してより良い現場づくりと社会貢献に尽力していきたいです。



浚渫船による床掘状況



揚土船による揚土状況

工事場所：三重県四日市市霞2丁目地先
工期：2024年2月1日~24年6月6日

株式会社 小島組
名古屋港区本場町1-6 電話 052 (691) 7070

清水港湾事務所・令和5年度下田港防波堤(西)E区築造工事

東洋建設

過酷な海象による工程遅延を挽回



現場代理人 堂山 翔平氏

本工事は、下田港における静穏な水域の確保、及び、津波による浸水被害を抑えるため、下田港防波堤整備事業の一環として、既設防波堤をさらに40m延長する工事です。工事内容としては、基礎工、本体工、被覆・根固工などがあり、2024年4月に4,100t吊起重機船によるハイブリッドケーソン(L20.0m、W11.6m、H17.5m:2,393t/箇所)2箇の据付を行いました。現在、主要工種を全て終了後、後片付け作業を僅かに残すのみとなっておりますが、最後まで気を抜かず安全を最優先に完工します。

本工事では、50代のベテラン職員2人と20代の若手職員2人、計4人が工事に従事しており、若手を中心となって現場を進めながら、ベテラン職員による細かなフォローを受けることで、失敗を恐れず積極的に工事に係る体制になっています。また、ICTアプリや短時ツールを多く活用し、若手だけでなくベテランもこれらを使いこなすことで、働き方改革を推進しています。

当現場の下田港は外海に面しているため、従来の港よりも気象海象条件が厳しく、施工可能日が限られることから、工程に大きな制約を受けました。特に大型起重機船の回航については海象条件に恵まれず、下田港への入港が1カ月遅れたことで後に続く工程への影響が大きかったです。工程回復のため、さまざまな気象海象予報を見比べて判断し、予報に合わせた工程組み替えを1週間単位で行うことで、1カ月の遅れに対し10日程度の工程短縮に成功しました。

本工事では安全第一・無事故無災害を徹底して施工してきましたが、地元住民や関係各所との良好な関係を築くことも強く意識していました。防波堤そのものによる恩恵だけでなく、「東洋建設が下田に来てくれてよかった」と思っていたように地元貢献を最後まで実施していきます。



HBケーソン吊曳航状況



HBケーソン据付状況

工事場所：静岡県下田市須崎地先
工期：2023年5月25日~24年6月28日

東洋建設株式会社
名古屋支店 名古屋市中区錦2-12-14 電話 052 (221) 7301

管内37事務所の主要事業

国土交通省 中部地方整備局企画特集

静岡国道事務所
柳野 和也 所長

地域を支える静岡中部の道づくり

静岡国道事務所は、静岡県中部地域の国道1号、52号、139号の3路線、約149kmの改築・管理を担当しています。静岡県の軸となる東西軸、ラダー状に繋ぐ南北軸、これらの平常時・災害時を問わない道路ネットワークの形成・強化を図るとともに、道の駅等の活用による地域の賑わいが重要と考え、取り組みを進めてまいります。

東西軸となる国道1号では、清水港と東名・新東名などをつなぐ静岡バイパス清水立体において上部工架設を安全最優先で推進します。

国道1号藤枝バイパス(4車線化)では、昨年度貫通した潮トンネルの区間の早期完成を目指すとともに、その先も着実に進めてまいります。国道139号富士改良では、JR東海道本線を跨ぐ上部工の架設を進めます。

メンテナンスサイクルに基づき橋梁補修等の老朽化対策、防災対策、交通安全対策の工事推進のほか、今年1月に発生した令和6年能登半島地震を踏まえ、中部版「くしの歯作戦」をブラッシュアップしていきます。

引き続き、地域の発展、安全・安心を支えられるよう地域と事務所が一体となり取り組んでまいります。



中部圏の安全・安心を守り、地域の発展に不可欠なインフラ整備を推進する中部地方整備局。災害時は先頭に立ち被災地の復旧・復興に尽力する。事業を円滑に進めるためには地元自治体や地域住民の理解や協力が不可欠で、各出先事務所はその最前線基地として多くの職員がさまざまな業務に当たっている。37事務所の役割や本年度の事業などを紹介する。



長島ダム管理所
川口 一彦 所長

地域の安全・安心の確保に向けて

長島ダムは、一級河川大井川水系大井川の上流、静岡県川根町に2002年に建設された多目的ダムです。完成から22年目を迎えましたが、近年の全国的な異常豪雨・渇水の頻発などを受け、治水・利水などに関わる地域の安全・安心の確保に向けた役割や期待はますます大きくなっています。

本年度については、洪水時における関係機関などへの適切な情報提供ならびに確実な防災操作を重点課題とし、利水ダムとも連携した事前放流やダム操作要領の見直しなど確実で有効なダム管理を行っています。

そのために、ダム貯水池の堆砂掘削、ゲート・放流警報設備及び関連機械・電気設備などの保守点検・更新等を行い、ダムおよび貯水池の健全な状態の維持に努めてまいります。

また、観光資源「地域に開かれたダム」としても皆さまから親しまれるよう、継続的にダム堤体部の一般開放や湖面利用及び周辺の整備などを推進してまいります。

浜松河川国道事務所
白井 宏明 所長

遠州の治水安全度と道路ネットワークの強化

浜松河川国道事務所は、静岡県西部地区における河川事業及び道路事業を担当しています。

本年度、河川事業については、天竜川では浜松市中央区中野町・磐田市池田地区の天竜川中野町・池田地区水位低下対策事業や磐田市上野部地区の低水護岸整備を行い、菊川では掛川市菊浜地区における菊川菊浜地区高潮堤防整備事業、駿川市大石地区・堀田地区の菊川大石・堀田地区水位低下対策事業や下小笠川水位低下対策事業に着手することで、治水安全度の向上を図ります。

一方、道路事業については、三遠南信自動車道(東栄IC～鳳来IC)では、2025年度開通に向けた工事を引き続き推進してまいります。国道1号では、島田金谷バイパスの2024年度旗指IC～大代IC間の4車線化に向けた工事を進めるとともに、浜松バイパスでは関係機関協議や設計を推進することで、道路ネットワークの強化を図ります。

こうした河川・道路の改修事業に加え、地域の方々と連携した流域治水や道の駅の推進、地域の建設業と連携した災害時の危機管理など多くの関係者と実施していくことで、地域社会の着実な成長と安全・安心につながる取り組みを進めてまいります。

岐阜国道事務所
松實 崇博 所長

地域を支える道路ネットワークを着実に整備

岐阜国道事務所は、東海環状自動車道及び岐阜県西南部6路線(国道21号、22号、41号、156号、158号、258号)を担当しています。

東海環状自動車道は、2026年度の本線開通に向け、全方で工事を進めます。国道21号岐大バイパス岐阜市内立体は、早期の下部工着手に向け、現道の切り直し工事を推進します。

国道156号岐阜東バイパスは、清水山トンネル工事を推進します。国道41号上麻生防炎は、早期のトンネル工事着手に向け用地買収、工事を進めます。

直轄権限代行事業については、濃飛横断自動車道の一部を構成する国道256号堀越峠道路は、昨年度新規事業化し、地質調査、設計を進めます。

県道松原宇鳥線の川島大橋の災害復旧については、新橋設置工事を2022年12月に着手しており、引き続き工事を推進します。

当事務所では、現道の異常気象時通行規制区間の解消、交通渋滞緩和や交通安全確保等に向け、地域の皆様のご協力を頂きながら、地域を支える道路ネットワークの着実な整備・管理を進めてまいります。

多治見砂防国道事務所
森下 淳 所長

東濃・木曽の安全安心と社会資本整備を推進

多治見砂防国道事務所では、庄内川、木曾川水系の砂防事業および国道19号、21号の道路事業を実施しています。

砂防事業では、地域の安全・安心を確保することで住民のいのちと暮らしを守る土砂災害対策を引き続き推進してまいります。また、緑豊かな里山空間を創出し、維持するためグリーンベルト整備事業を行っています。

木曾川水系では、中津川市のアラクラ沢砂防堰堤や南木曾町の桂川第1砂防堰堤、庄内川水系では、多治見市の寺下第3砂防堰堤改築等の整備を進めています。

道路事業では、国道19号瑞浪浪恵那道路において、用地取得や改良工事、橋梁上部・下部工事、関係機関協議等を推進します。交通安全対策では、国道19号山口下山歩道整備を推進し、新たに落合清水平地区に着手します。

また、岐阜県東濃地域の道路ネットワークを支える国道19号、21号が安全で快適に通行できるように、道路施設の点検、補修を実施するとともに、豪雨や降雪等に対しては、関係機関と連携し、迅速な管理体制の確保に努めています。

今後も、引き続き地域の発展に資する社会資本の効果的、効率的な整備促進を進めてまいります。

清水港湾事務所
田中 大司 所長

地域に寄り添う静岡の港づくり

清水港湾事務所は、静岡県の清水港、田子の浦港、御前崎港および下田港において、地域の持続的な経済成長や安全・安心の確保のために港湾整備を進めています。

本年度、清水港では、パルパやコンテナ貨物量の増加および船舶の大型化に対応するための新興津地区岸壁の延伸、富士見地区岸壁や袖師地区岸壁の老朽化対策、外港防波堤の「粘り強い化」等を進めます。田子の浦港では、港湾の安定利用に必要な航路機能確保のため、流入土砂による航路埋没への対策を進めます。御前崎港では、持続的な港湾機能の確保のため、女岩地区岸壁の老朽化対策や防波堤の「粘り強い化」等を進めます。下田港では、船舶の避難水域の確保や津波からの市街地防護のため、防波堤整備を進めます。

これまでに静岡県内の多くの港を訪問してきましたが、いずれも地域の産業や暮らしを支える大切な港であると実感しています。「港の元気は、静岡の元気をキーワードに、港の発展を通じて静岡に活力をもたらせるよう、地域に寄り添う港づくりに取り組んでまいります。

静岡河川事務所
阿部 聡 所長

静岡中部の暮らしを守り地域の発展を支える

静岡河川事務所は、安倍川・大井川の河川整備をはじめ、維持管理、環境整備及び安倍川上流部の土砂災害対策、駿河湾沿岸の駿河海岸及び富士山麓部(浦原工区)の海岸保全施設の整備を行っています。

本年度は、安倍川では河道掘削及び2023年6月の台風第2号により損傷した護岸の修繕等を実施すると共に大井川においても河道掘削及び侵食対策等を実施します。

安倍川上流部の日本三大崩れの一つである「大谷崩」での山腹工を行うと共に、静岡市有東木地区で砂防施設の整備を実施します。

海岸保全施設の整備については、高潮対策として有脚式及びブロック式離岸堤等の整備や巨大地震による大規模津波に備えるため、海岸堤防の「粘り強い構造」への改良を進めます。

さらに、2024年3月には、安倍川水系、大井川水系流域治水プロジェクト2.0を公表し、関係機関と連携し、流域治水を推進してまいります。

引き続き、地元自治体の皆様と連携し、静岡中部の暮らしを守り地域の発展を支える河川・砂防・海岸事業を推進してまいります。

高山国道事務所
東 佑亮 所長

飛騨地域の安全・安心な通行の確保

高山国道事務所は、全国有数の観光資源を持ち多くの観光客が訪れる岐阜県飛騨地域内の重要な路線として、中部縦貫自動車道及び国道41号の改築事業及び延長工事15.0kmの道路管理を担当します。

改築事業では中部縦貫自動車道の高山清見道路にてトンネル工事・改良工事・橋梁工事を推進しつつ、今年度より新規事業化となった高山東道路(平場～久手)では調査設計などを実施します。

国道41号改築事業では、屏風岩改良での橋梁下部工事、門原改良での改良工事やトンネル工事、船津割石防炎での改良工事などを推進するとともに、石浦バイパスの用地買収を推進します。

道路管理面では、厳しい地形状況や気象条件のなか4カ所の事前通行規制区間を抱えておりますが、落石や道床流出の恐れのある箇所での防災・減災事業を進めつつ、橋梁やトンネルなどの補修事業、交差点改良や登坂車線整備などの交通安全事業、電線共同溝事業を推進します。

「魅力・活力あふれる安心・安全な飛騨地域の実現」に向けて、引き続き着実に事業を推進してまいります。

木曾川上流河川事務所
齋藤 大作 所長

歴史と文化と調和した木曾三川の地域づくり

木曾川上流河川事務所では、木曾三川中流部の河川改修、維持管理、環境整備、国営木曾三川公園の整備・管理を行っています。

本年度は、特殊堤防や排水樋門の改築、河道掘削、護岸整備などの河川改修を進めるとともに、新水門川排水機場の老朽化対策、堤防強化に取り組みます。長良川遊水地では、地域と連携し、早期着手に向け、検討・調整を進めていきます。地域の観光資源である鶴飼や鮎釣りなどの歴史・文化を大事にした川づくりを行います。

管内は管理施設も多く、排水機場の老朽化対策、護岸の修繕等も進めていきます。にぎわいのある水辺空間の創出に資する「ぎふ長良川鶴飼かわまちづくり事業」を推進するとともに、イタセンバラなどの貴重動物の生息環境となるワンドの保全・創出も行います。

国営木曾三川公園では、桜堤ササセンター堤内工エリアの基盤整備、施設の維持管理を行います。

激甚な水害が全国で頻発するなか、地域の建設業、水防団や関係自治体等と連携し、水害リスクの低減を図る「流域治水」を推進してまいります。

静岡営繕事務所
亀井 隆 所長

良質な官庁施設とサービスの提供

静岡営繕事務所は、静岡県に所在する国家機関の官庁施設について、施設整備や庁舎の保全指導を実施しています。

本年度は、静岡地方・家庭裁判所沼津支部庁舎の建替えの一環として庁舎改修工事に着手するほか、静岡県警察学校射撃場の外壁改修工事や須崎護国神社庁舎の内装改修工事などの長寿命化改修工事を実施していきます。

また、2022年度から継続している静岡地方合同庁舎・静岡法務総合庁舎の耐震改修について年内完成に向けて工事を進めていきます。

工事の施工にあたっては、生産性向上技術の活用拡大により現場業務の効率化をさらに進めるほか、現場閉所による月単位の週休2日の実施や執務環境改善に取り組み、受発注者双方の働き方改革を実現していきます。

保全指導としては、施設管理者に官庁施設情報管理システムへ保全情報入力の手サポートを実施し、その情報を基に施設の問題点やニーズを把握し、実施に繋げていきます。また、当事務所に設置している公共建築相談窓口を通じて地方公共団体への技術的支援にも取り組んでまいります。

富士砂防事務所
光永 健男 所長

富士山麓と東西交通の大動脈を守る

富士砂防事務所は、静岡県と山梨県にまたがる富士山麓における火山砂防事業と日本の大動脈であるJR東海道線、国道1号、東名高速道路が集中する静岡市の由比地区における地すべり対策事業を実施しています。

昨年は6月に梅雨前線による大雨、8月に台風第7号による大雨が、今年4月に大沢川源頭部でスラッシュ雪崩が発生しました。これらの際には大沢遊砂地が土砂を捕捉する様子や、由比地区の地すべり対策のために整備した排水トンネルから地下水が排水される様子が確認されました。

本年度は、「流域治水」の一環として、富士山南西麓では大沢川源頭部の源頭部での斜面対策、風祭川などの遊砂地、千束川などでの砂防堰堤、掘削保土の深流保全工の整備などを実施します。また、コンクリートブロックを備蓄しておく今宮防災ステーションの整備を進めます。北麓では、浅間沢で遊砂地の整備を継続します。

由比地区の地すべり対策は直轄着手20年を迎えます。早期完了を目指し、引き続き、深堀り、集水井、排水トンネルからの集水ポーリングの整備を進めます。

木曾川水系ダム統合管理事務所
稲垣 良和 所長

ダムの統合管理で地域の安全・安心に貢献

木曾川水系ダム統合管理事務所では、直轄ダムの丸山ダム、横山ダムのほか、独立行政法人水資源機構が管理する岩屋ダム、阿木川ダム、味増川ダム、徳山ダムを含めた6つのダムにおいて、洪水調節や利水補給等をより効果的に行う「ダム統合管理」を実施しています。

また、既存ダムの洪水調節機能強化に向けた取り組みとして2020年5月に締結された「木曾川水系治水協定」に基づいた事前放流について、関係機関と連携して進めています。

丸山ダムでは、日々、進む新丸山ダムの建設事業に対応しつつ、本来の治水機能を損なわぬよう丸山ダム工事事務所など関係各所と密に調整・連携し、適切なダム運用を実施していきます。

横山ダムでは、再生可能エネルギーの活用促進の一環として、洪水後期放流の工夫など発電量の増電を可能とする試行を2022年から実施しており、引き続き治水に支障の無い範囲で活用を図っていきます。

今後も地域の安全・安心のため、6ダムの統合管理や治水協定に基づく事前放流等の取り組みを関係機関と連携して実施してまいります。

越美山系砂防事務所
檜野 誠 所長

安全で安心な暮らしを守る

越美山系砂防事務所は、岐阜県西濃地域の揖斐川及び根尾川上流域において、砂防事業を実施しています。

事業区域は、多雨・豪雪地帯で急峻な地形、脆弱な地質に加え、国内最大級の内陸地震である濃尾地震の際に活動した根尾断層など、厳しい自然条件下にあり、過去から土砂災害が頻発する区域です。

土砂災害から人命・財産を守るため、流域治水「砂防」として、本年度揖斐川流域では、大谷川第3砂防堰堤等の整備を継続し、奥ノ洞砂防堰堤工群の完成を目指します。根尾川流域においても、アテガ平谷第1砂防堰堤等の整備を継続するとともに、گران谷第1砂防堰堤の完成を目指すなど、着実にハード対策を推進してまいります。事業実施にあたっては、衛星コンステレーションを活用した遠隔監視やICT施工を導入して生産性向上を図ります。

ソフト対策として、大規模土砂災害が発生した場合を想定した関係機関との合同防災訓練の実施や、地域の皆様が防災を自分事化するための地区防災計画策定の自治体への支援により、地域防災力の向上にも取り組まします。

庄内川河川事務所
奥中 智行 所長

流域治水の推進と豊かで活力ある地域づくり

庄内川河川事務所は、土岐川・庄内川の河川改修、維持管理、環境整備、小里川ダムの管理を行っています。

庄内川では、東海豪雨と同規模の洪水による被害の防止を目標に、着実な治水対策を進めており、引き続き、堤防整備や河道掘削等の防災対策、豊かで活力ある地域づくりを推進します。庄内川枇杷島橋架替事業(特定構造物改築)は、県道枇杷島橋の仮橋が完成し、本橋架替に向け旧橋撤去が進められています。

土岐川諏訪地区水位低下対策事業では、流下能力の向上のために河道掘削に着手する予定です。地域づくりでは、多治見市と連携を図り、多目的広場の整備を行い、「かわまちづくり」を推進します。

一方、当事務所では気候変動の影響による水害リスクの増大を踏まえた「庄内川水系流域治水プロジェクト2.0」として更新し、あらゆる関係者と協働して流域治水を更に推進させます。

流域全体で、地域と連携した環境・防災教育や協働による川づくりを推進し、ダムでは、地域と連携したイベントを企画し地域を支える魅力あるダム管理に一層努めるため、引き続き地域の皆様のご理解と協力を御願いたします。

天竜川ダム再編工事事務所
村田 智孝 所長

産業・交通の集積地 天竜川中下流域を守る

天竜川ダム再編事業は、既設の利水専用ダムである佐久間ダムを有効活用し、新たに洪水調節機能を確保することにより、天竜川中下流域の洪水被害の防止・軽減を図るものです。

また、佐久間ダムにおける恒久的な堆砂対策を実施することにより、土砂移動の連続性を確保して貯水池の保全を図り、海岸侵食の抑制等への寄与を目指すものです。

2024年4月に、事業の更なる推進に向けて、「天竜川ダム再編工事事務所」を新設しました。本年度は、治水関連施設並びに堆砂対策施設の設計を引き続き進めるとともに、管理設備などへの進入路工事にも着手するなど事業の進捗を図ってまいります。併せて施設や貯水池周辺のボーリング調査や環境調査にも取り組みます。

また、天竜川ダム再編事業への地域の理解を拡げる取り組みとして、佐久間ダムの役割や天竜川の土砂移動に関する勉強会など、地域の関係者からなる「佐久間と天竜川流域の未来プロジェクト」と連携して進めていくとともに、地域の安心安全の確保に取り組んでまいります。

沼津河川国道事務所
辛嶋 亨 所長

治水事業と道路事業を活かした地域活性化

沼津河川国道事務所は、静岡県東部・伊豆地域における、治水及び道路事業を担当しています。

治水事業では、昨年度に気候変動を踏まえて狩野川の河川整備基本方針を改定したところであり、本年度は当30年程度の具体的な整備メニューを定める河川整備計画の変更を進めてまいります。

流域における外水・内水被害を軽減させるため、築堤護岸等について引き続き実施してまいります。また、柿田川の自然再生を行います。狩野川上流域では、地域の安全・安心のため砂防設備の整備を行うとともに、富士海岸においては、養浜などの海岸保全を実施してまいります。

道路事業では、2023年3月に伊豆縦貫道の河津七滝IC～河津逆川IC間3.0kmが開通した他、天城峠道路(月ヶ瀬～茅野)5.7kmが23年度に新規事業化されたところであり、引き続き、伊豆縦貫道の全線開通に向け、事業を推進してまいります。また、主要幹線道路である国道1号・138号・246号の維持管理を適切に行うとともに、トンネルや橋梁等のメンテナンスのほか、交通安全対策や道路空間整備を推進します。

引き続き、関係自治体と緊密に連携を図りながら、事務所一丸となって取り組んでまいります。

新丸山ダム工事事務所
加納 啓司 所長

次世代型ダム建設事業をDXで推進

新丸山ダム工事事務所は、既設丸山ダムの下流側約47.5mの位置に一部重なる形で約20m嵩上げを行い、1億3千万㎡の総貯水容量を確保する洪水調節機能の強化、流水の正常な機能の維持、発電の増強を図り、より安全で快適な暮らしを支えるダム再生事業に取り組んでいます。

本年度は、ダム本体の基礎掘削等を継続して進めるとともに、減勢工部のコンクリート打設に着手してまいります。道路整備では付帯国道418号の橋梁下部工や道路拡幅工事を安全に進めます。

コンクリート打設では、既設丸山ダムの洪水調節機能を維持しながらの工事であるため難易度は高く、高い技術力とデジタル技術を最大限に活用し、骨材製造設備からコンクリート打設までの一連の工程を、フルスケールでオートメーション化する国内初となる「統合施工管理システム」にチャレンジし、建設現場の生産性・安全性の向上を目指します。

また、ダム周辺地域の地域資源とダム建設に伴う基礎整備等を活用し、地域の満足度を継続的に高める地域振興について関係自治体と取り組みの輪を広げてまいります。

国土交通省 中部地方整備局企画特集

管内37事務所の主要事業

蓮ダム管理所
細野 貴司 所長

安全安心を支えるダム管理を目指して

蓮ダムは、櫛田川水系蓮川に、洪水調節・水道・発電・流水の正常な機能の維持を目的として、1991年に建設された多目的ダムです。

日本有数の多雨地帯である大台ヶ原に隣接しており、これまで大雨や台風の際に防災操作を行い、櫛田川流域の安全・安心の確保に寄与してきました。また近年では、既存ダムの洪水調節機能強化のため、2020年5月に締結した治水協定に基づき、関係機関との連携により事前放水を行い、激甚化・頻発化する豪雨災害に備えてきました。

本年度についても、引き続き、洪水時における防災操作や事前放水を適切に実施するとともに、関係機関等へ速やかな情報共有を図るため、ダム放水・警報設備等の保守点検・更新を進め、貯水池法面の補修やダム堆砂排除等を実施し、ダム及び貯水池の健全な状態での維持管理に努めてまいります。また、ダムの運用高度化による増電の取組を、最新の気象予測を活かしながら取り組んでまいります。

その他、ダム見学会や防災授業、水源地域ビジョンに基づいた地域の方々との連携した活動も、ダム管理者として役割を果たしてまいります。

名古屋港湾空港技術調査事務所
板生 考司 所長

地域から信頼される相談窓口として

名古屋港湾空港技術調査事務所は、中部地域における港湾、海岸の施設設計をはじめ、先端技術の活用による災害対応、伊勢湾の環境改善など多岐に渡る業務を行っています。

施設設計では、コスト削減を意識しつつ施工性や維持管理にも配慮した検討に取り組んでおり、本年度より設計検討に用いる実験水槽の大規模な更新に着手する予定です。また、2024年能登半島地震にかける復旧の設計にも引き続き協力してまいります。

災害対応力の強化として、大規模震災時の緊急物資受け入れなど利用可能な岸壁の迅速な判断を支援するため、強震計観測情報を活用し「港湾施設被害診断システム」を構築し運用していますが、昨年度よりシステムのクラウド化への改良検討を進めています。

伊勢湾の環境については、改善に向けた水質などの環境データの24時間連続観測を行い、その結果を公表することで関係機関に活用いただいております。

本年度も信頼される相談窓口として、設計、防災、環境に関する技術的課題解決に向け、地域と連携を図りつつ職員一丸となって取り組んでまいります。

矢作ダム管理所
吉田 光則 所長

流域の安全安心を支えるダム管理に向けて

矢作ダムは、矢作川水系矢作川に、洪水調節・流水の正常な機能の維持・農業用水・上水道用水・工業用水・発電を目的として建設された多目的ダムです。1971年に完成し、水害に対する備えとして地域の安全・安心の確保と、西三河地域の産業発展を支える役割を担ってきました。

近年、気候変動の影響により各地で激甚な被害をもたらす河川氾濫等が多発しており、ダムに堆積した土砂の排除、ダム放流設備や警報設備等の保守点検・更新等、ダム施設の適切な維持管理に努めるとともに、洪水時における関係機関等への情報提供や防災操作のための訓練等、関係機関とも連携した取り組みを進めてまいります。また、カーボンニュートラルに向けた取り組みを加速させるため、ダム運用の高度化による水力発電増強の試行も進めてまいります。

2000年に発生した東海(恵南)豪雨から24年目となり、当時の経験を風化させることなく地域の防災意識や防災力を向上させること、ダムの魅力発信を通じた地域活性化等、職員一丸となって地域に貢献できるよう取り組んでまいります。

豊橋河川事務所
伊藤 敏弘 所長

あらゆる関係者と協働による流域治水の推進

豊橋河川事務所は、豊川および矢作川の河川改修、維持管理、環境整備等を担当しています。

豊川では、霞地区の浸水被害軽減を図るため、霞地区の樋管整備を引き続き推進するとともに、築堤用地の取得や工事用道路の整備を実施します。出水時には、国・県・市の関係機関や住民などにより、豊川霞地区浸水被害軽減対策計画によるタイムラインに基づいた対応を行います。

矢作川では、洪水を安全に流下させるため、中流部の堤防整備や狭窄部である鶴の首地区の河道掘削、矢作ダムの治水機能増強のため矢作ダム再生事業を行います。また、気候変動の影響や社会状況の変化を踏まえ、流域の関係者と協働して流域全体で行う流域治水の取組を推進してまいります。

三河地域の発展と安全安心を支えるため、流域のあらゆる関係者と協働し治水事業の推進、親しみを持たれ愛される河川環境の構築、有事を想定してデジタルツールも活用した危機管理の取り組みを進めてまいりますので、引き続きご理解ご協力をお願いします。

四日市港湾事務所
堀池 昌生 所長

地域と基幹産業を支える強い港づくりを推進

四日市港湾事務所は、地域の基幹産業を支えるための港湾機能強化や保安を目的とした施設整備と、大規模災害等に備え地域の安全・安心の確保に向けた海岸保全施設整備を実施します。

四日市港湾霞ヶ浦北ふ頭地区では、東南アジア航路のコンテナ貨物の増加や、船舶の大型化に対応するために令和3年度より整備を開始した、水深14mの耐震強化岸壁の整備を着実に推進し、同地区にコンテナ荷役機能を集約した港全体の効率的な物流機能の向上に取り組んでいます。

また、昨年度末に津市、松阪市に跨る「津松阪海岸直轄海岸保全施設整備事業」が完了しており、今年度からは、「四日市港海岸直轄海岸保全施設整備事業(石原地区、塩浜地区)」が新規事業化され、南海トラフ地震などの大規模地震発生時の液状化によって既設海岸保全施設の劣化(沈下等)による高潮・津波に対する防護機能の低下を防ぐための対策を開始します。

その他、四日市港の予防保全など港湾機能の保安にも取組みながら、地域の基幹産業を支えるとともに、安全・安心の確保に努めてまいります。

三重河川国道事務所
時間 利和 所長

三重の地域経済活性化と安全・安心の確保

三重河川国道事務所は、県内4水系の河川改修、維持修繕、河川管理、洪水対応、また国道1号、23号等の改築、交通安全対策、電線共同溝整備並びに道路管理を実施しています。

河川事業では、気候変動による水害の激甚化・頻発化に備えるため、各河川において河道掘削や築堤護岸等のハード整備を進めるとともに、各河川において策定された「流域治水プロジェクト2.0」に基づく土地利用規制や効果的な防災情報の発信もあわせて、ハード・ソフト一体となった対策を流域の関係者とともに進めてまいります。

道路事業では、中勢バイパスにおける大里窪田町出口交差点の立体交差工事、鈴鹿四日市道路の用地調査・用地幅杭設置を進めるとともに、本年3月に着工した近鉄四日市バスターミナルの工事も安全に進めていきます。

また、交差点改良や電線共同溝事業を進めると共に、橋梁・道路施設の老朽化対策、防災・震災対策等も行います。

引き続き、地域の皆様や建設業界の皆様と共に、三重県の地域経済活性化と安全・安心の確保に取り組んでまいります。

名古屋港湾事務所
辻 誠治 所長

中部のものづくり産業を支える港湾整備を推進

名古屋港は、日本の基幹産業である自動車関連産業をはじめとした中部のものづくり産業を支える物流拠点としての役割を担っており、取扱貨物量、輸出入額、貿易黒字額、自動車輸出台数のいずれも全国第一位の港湾です。

現在、飛鳥ふ頭では、東南アジア航路のコンテナ貨物量の増加や船舶の大型化及び大規模地震に対応するため、水深12mの岸壁を水深15mの耐震強化岸壁に改良しており、1パース目の供用も引き続き、2023年から隣接する2パース目の工事を進めています。

また、中部国際空港に計画している名古屋港新土砂処分場は22年2月に埋立護岸の基礎工に着手し、本年度も埋立護岸の工事を進めています。新たな土砂処分場の早期確保に向けて、環境に配慮しつつ工事を推進します。

このほか、名古屋港内の夜渡や海洋環境整備船を用いた浮遊ごみ等の回収にも取り組んでいます。

引き続き、愛知県内をはじめとする、中部のものづくり産業の生産性・成長力の向上、暮らしやすい地域づくりを支えるべく港湾整備を進めてまいります。

設楽ダム工事事務所
田中 康寛 所長

東三河地域の豊かな生活と経済を支える

設楽ダム建設事業は、頻発する洪水や渇水の被害に対し、東三河地域の安全・安心を高め、豊かな生活と経済活動を支える多目的ダム建設事業です。

昨年度は、9月にダム本体1期工事に着手し、10月には最初の付替ダムの供用となる東設楽根羽線の一部暫定供用を行い、東設楽付替線では2本のトンネルが貫通しました。

本年度は、ダム本体の掘削を進めるとともに、国道257号、東設楽付替線、東設楽根羽線などの付替道路の橋梁やトンネル、その他路線の進捗を図ってまいります。

また、水源地域である設楽町が下流域とともに豊かな地域となるように、設楽町を始めとする東三河地域の自治体等と連携し、設楽ダムを活用した水源地域振興の取り組みを進めてまいります。

今後も設楽ダム工事事務所では、水源地域ならびに下流域の皆様のご期待と信頼にお応えできるように、東三河地域のより豊かな生活と経済活動を支えるダムづくりを目指し、森・水・人が繋がる事業として職員一同、誠心誠意取り組みさせていただきます。

天竜川上流河川事務所
吉田 桂治 所長

伊那地域の飛躍を支える治水行政

ハケ岳連峰、中央・南アルプスに囲まれた天竜川上流域は、豊かな自然環境・美しい景観に恵まれた地域ですが、一方で急峻な地形と脆弱い地質が相まって、多くの洪水や土砂災害に見舞われてきました。

1961(昭和36)年6月の「三六災害」から60年以上が経過するとともに治水事業も進捗していますが、今後の気候変動を考えると、地域を守るためには建設業界の皆さまのご協力だけでなく、流域のあらゆる関係者が協働して行う「天竜川上流 流域治水プロジェクト2.0」に則した流域治水の加速化・深化が重要です。

昨年度天竜川水系河川整備基本方針の改定を受け、本年度は天竜川水系河川整備計画の変更に向けて対応を進めるとともに、当事務所のみならず伊那市長谷地域に設け流域治水の検討を進めてまいります。

三遠南信自動車道やリニア中央新幹線等の事業も進捗しており、引き続き、これらの事業と連携して、地域の持続的な発展と安全・安心の向上につながる河川・砂防・地すべり対策事業を着実に推進してまいります。

木曾川下流河川事務所
川上 哲広 所長

木曾三川下流部の安全・安心と地域活性化に向けて

木曾川下流河川事務所管内は、我が国最大の海抜ゼロメートル地帯に位置し水害に対し脆弱で、江戸時代中期の古溜治水、明治時代のデ・レークによる三川分流などの古くから、大規模な治水工事が行われてきた地域です。

近年の気候変動による洪水・高潮の激甚化、迫り来る南海トラフ地震により壊滅的な被害が発生するおそれがあり、先人の治水の偉業を礎に、あらゆる関係者と協働し「流域治水」の取り組みを進めています。

本年度は、地震及び高潮による被害を減らすため、堤防口において耐震対策を、洪水に備え掛斐川などで堤防整備などを継続して進めるとともに、県・市町村とともに、広域避難の実現に向けたソフト対策の取り組みも進めてまいります。

また、干潟の再生や、「わかまちづくり」の取組など、自然環境の再生や賑わいの創出も進め、河川の広大なスペースを活用した「国営木曾三川公園」では、本年度、海津市にあるアクアワールド水郷パークセンターでの追加開園を予定しております。

地域の皆様のご理解・ご協力のもと、安全・安心と地域活性化の取組を進めてまいります。

三河港湾事務所
東野 隆之 所長

地域の基幹産業を支える港湾整備を推進

三河港湾事務所は、中部のものづくり産業を支える強靱な港湾を目指し、三河港・衣浦港の整備と中山水道航路の管理保全を実施しています。

三河港は、完成自動車の輸入台数・金額ともに31年連続全国一位となり、完成自動車の輸出入拠点として重要な役割を担っています。神野地区においては、安全な港湾荷役を実現するための防波堤(北)の整備完了を予定しています。また、老朽化が見られる水深10m岸壁の改良を行い、港湾施設の継続的な機能確保に取り組んでいます。

また、衣浦港では、燃料用及び製紙用の木材チップ、鉄スクラップ及び珪砂等のバルク貨物が多く取り扱われ、地域の経済活動や生活基盤を支えています。

これら貨物を取り扱う港湾施設の老朽化に対応すべく、中央・頭西地区の水深12m岸壁及び外港地区の西防波堤の改良を引き続き進めるとともに、船舶の大型化に対応するため、既設防波堤の一部を撤去し航路の拡幅を行います。

今後も、地域の基幹産業を支えるべく、強靱な港づくりに取り組んでまいります。

名古屋国道事務所
菅沼 真澄 所長

多様なニーズに応じた道路空間を目指して

名古屋国道事務所は、愛知県内の直轄国道8路線約437kmの管理を担っており、良質な道路サービスの提供や地域の安全・安心の確保に向けて、維持・修繕、防災対策、無電柱化、交通安全対策、歩行者や自転車の通行空間や沿道環境の整備、道路情報の提供、特車通行の許認可事務等を行っています。

2024年度は、153号伊勢神改良(トンネル等)、1号熱田伝馬橋架設事業、23号環境対策を推進するほか、点検・診断を踏まえた橋梁等の老朽化対策や耐震補強、無電柱化(電線共同溝事業)を推進します。

交通安全対策としては、事故ゼロプランを踏まえて、事故危険箇所を中心とした各所で交差点改良等の対策を実施します。

また、国道19号松通や国道1号岡崎地区の歩道空間のほか、名古屋市内等における自転車通行空間の整備など、全ての道路利用者に配慮した道路空間の整備に取り組んでまいります。

今後とも、地域や道路利用者の皆様の多様なニーズに応じた安全・安心で地域の生活を豊かにする道づくりを目指してまいります。引き続き、皆さまのご理解とご協力をお願いいたします。

飯田国道事務所
中川 哲也 所長

南信州地域の安全安心を守る着実な事業推進

飯田国道事務所は、南信州地域において三遠南信自動車道、国道19号、国道153号の整備・維持管理を担当しています。

三遠南信自動車道では、長野・静岡県境の青崩峠トンネル(仮称)が約4年の掘削工事を経て2023年5月26日に貫通しました。本年度は引き続き覆工コンクリート、インパット、中央排水工事等を進めます。

また、工事が本格化している飯田橋梁では、橋梁上下部工事、トンネル工事、道路改良工事を推進します。国道19号では、葦原改良の橋梁上部工事、道路改良工事を推進します。

国道153号では、伊駒アルプスロードの調査設計及び用地買収を推進するとともに、昨年度より事業に着手した飯田南バイパスの測量及び地質調査を推進します。

管理区間においては、交通安全対策事業、橋梁・トンネル等のメンテナンス事業を継続的に進めるとともに、道路巡回や除草作業など維持作業を実施しています。

飯田国道事務所では、引き続き南信州地域の未来に資する道路の整備を進めるとともに、利用者の皆様が安全に通行できる道路管理に努めてまいります。

紀勢国道事務所
市川 幸治 所長

「命の道」を「地域の活力」へ

紀勢国道事務所では、豊かな自然を有し、魅力的な観光資源が凝縮している、三重県中勢及び東紀州地域の道路事業を担当しています。

改善事業では、熊野尾鷲道路が2021年8月に全線開通となり、名古屋都市圏から三重県熊野市まで連続した高規格道路ネットワークが結ばれました。熊野尾鷲道路では、改良工、トンネル工事を推進します。

紀宝熊野尾鷲道路では測量と調査設計、用地幅杭設置、用地買収を推進します。松阪多気バイパスでは、松阪市朝田町の交差点立体化に向けた橋梁上部工事を推進します。

交通安全事業では、歩行者の安全確保に向けた歩道整備のほか、ナショナルサイクルルートに指定された太平洋沿岸自転車道の整備、道の駅空間整備等を進めます。

維持修繕事業では、国土強靱化に向けた法面の防災対策や道路インフラの適正な維持管理を行います。

「命の道」を「地域の活力」へ、紀勢の道がもっと安全・安心で、暮らしや地域産業を支え、もっと多くの皆様に親しまれるよう、取り組んでまいります。

中部技術事務所
野々村 武文 所長

インフラDX推進で豊かな生活の実現を

中部技術事務所は、「危機管理・防災」「DX・技術情報」「インフラマネジメント」「河川環境」「人材育成」を大きな柱として建設分野の技術的課題の改善や支援、防災活動の拠点としての役割を担っています。

建設業の生産性を向上するため、インフラ分野におけるDXの推進体制の一翼として、開設4年目となる「中部インフラDXセンター」を拠点に、体験エリア・研修エリアを最大限活用し、デジタル技術を活用できる人材の育成に積極的に支援しています。

建設現場の効率化や働き方改革、維持管理や自然災害への対応など、多くの分野で新技術の活用促進によるインフラ分野の生産性を高めるとともに、新たな価値が創出されるよう取り組んでいます。

南海トラフ巨大地震の発生が危惧される中、危機管理に備えた体制の充実強化を図り、関係機関と連携した防災訓練や啓発活動を実施してまいります。

また、災害発生時には、災害対策用機械の派遣や研究及び開発技術の活用による円滑な復旧支援活動を行い、地域の安全・安心の確保に取り組んでまいります。

愛知国道事務所
吉川 昌宏 所長

地域交流を支えるネットワーク整備

愛知国道事務所は、名古屋環状2号線(名古屋西～飛鳥)、国道155号豊田南バイパス、国道247号西知多道路(長浦～日長)の整備、浜松湖西豊橋道路の調査を担当しています。

国道41号名濃バイパスは、6車線化を2024年2月20日に完了しました。引き続き、歩道部にて電線共同溝整備を推進します。国道247号西知多道路(東海JCT)は、改良及び橋梁上下部工事等を推進します。国道302号は、暫定2車線区間の4車線化に向けて工事・調査設計等を推進します。

名古屋環状2号線の専用部は21年5月1日に全線開通し、名古屋西～飛鳥間の事業損失調査等を推進します。名岐道路は、都市計画・環境アセスメントを進めるための調査を推進します。一宮西港道路は、概略ルート・構造の検討について、昨年度開催された第2回計画段階評価での審議を踏まえながら、引き続き調査を推進します。

引き続き、地域を支える「道づくり」により、皆様に喜んでいただけるよう事務所職員一丸となり業務に邁進して取り組んでまいります。

天竜川ダム統合管理事務所
尾畑 伸之 所長

伊那谷地域の安全・安心と発展のために

天竜川ダム統合管理事務所が管理する美和ダム、小洪ダムは長野県南部に位置する伊那谷の東側の中央構造線より天竜川に流入する三峰川、小洪川にあり、地域を洪水から守るとともに、発電やかんがい用水の補給をしています。

この2ダムの流域は、中央構造線等による複雑でもいり地質と急峻な南アルプスの地形のため、ダムへの土砂流入が非常に多く、土砂バイパスのため(美和ダムではストックヤードを併用)や砂利採取及び掘削による排砂を実施しています。

美和ダムではストックヤードの効果的な活用、小洪ダムではバイパストンネルの排砂効率を向上させるための施設改良に着手していきます。また、ドローン監視やAIを利用した流入予測などのDXや、治水機能の強化と水力発電の促進を両立させる「ハイブリッドダム」に取組み、適切な流水・貯水池・施設・水環境の管理を実施し、地域の安全・安心の確保、人々の暮らしを支えてまいります。

今年度は美和ダム完成65年、小洪ダム完成55年の節目を迎えており、「ダム印」の配布や魅力、役割を伝えつつ地域貢献にも取り組んでまいります。

北勢国道事務所
長谷川 裕修 所長

北勢・伊賀地域の更なる発展に向けて

北勢国道事務所は、国道1号名古屋東部拡幅・北勢バイパス・関バイパス、国道475号東海環状自動車道の整備、及び国道25号名阪国道(亀山IC<三重県>～針IC<奈良県>)の交通安全対策、維持管理等を担当しています。

このうち、国道475号東海環状自動車道の北勢IC(仮称)～大安IC間は、2024年度、県境～北勢IC(仮称)間は、2026年度※1の開通を目指し橋梁工事・改良工事等を推進します。

また、国道1号北勢バイパスの(市)日永八郷線～国道477号B P間、2024年度の開通に向けトンネル設備工事、改良工事・舗装工事等を推進し、国道477号B P～四日市市采女町(国道1号)間は、地元協議を実施しながら、調査・設計を推進します。さらに、国道1号名古屋東部拡幅についても、伊勢大橋上部工架設に向けた桁の製作、改良工事等を推進します。

引き続き、北勢・伊賀地域の道路整備を通して、「活力ある社会」「ストック効果の最大化」「安全・安心」を実現していきます。

※1 用地取得等が順調な場合。養老トンネルで相当量の湧水が発生しており、今後、対策検討が必要。

中部道路メンテナンスセンター
大島 常生 センター長

戦略的・効率的な道路メンテナンスを推進

中部道路メンテナンスセンターは、急速に老朽化する道路構造物の保全対策を強化すべく、戦略的・効率的なメンテナンスを推進し、子々孫々と使える道路となるよう取り組んでいます。

具体的には、これまで集積した定期点検データ等を分析し、劣化しやすい部材に注視し、大規模な修繕となる「事後保全」から、損傷が軽いうちに補修を行いライフサイクルコストの低減につながる「予防保全型メンテナンス」への本格転換と、新技術やDXを活用・推進することで、道路管理者のメンテナンスの取り組みを支援しています。

地方公共団体へは、「中部自治体支援ポータルサイト」を開発するなど、道路メンテナンスに関する技術相談や、道路構造物の点検・診断、補修方法の研修会による技術力習得を支援しています。

その他、一般の方々を対象に、道路構造物の老朽化状況やメンテナンスの重要性を知っていただく広報活動も積極的に展開してまいります。

「道路の困った!」に、頼りになる、頼られるセンターを目指し、道路のメンテナンス事業に取り組んでまいります。

名四国道事務所
鈴木 克章 所長

愛知県の経済発展を支えるみちづくり

名四国道事務所は、国道23号名豊道路、国道153号豊田西・北バイパス、国道155号豊田南バイパス、国道247号西知多道路(長浦～日長)の整備、浜松湖西豊橋道路の調査を担当しています。

名豊道路は、2024年度の開通に向け、唯一の未開通区間である蒲郡バイパスの豊川為当IC～蒲郡IC間にて、改良工事、橋梁上部工事等を推進します。また、暫定2車線区間の4車線化に向け、豊橋バイパスの野依IC～大橋IC間では橋梁上部工事を、岡崎バイパスの幸田芦谷IC～西尾東IC間では調査設計や用地取得を推進します。

豊田北バイパスでは用地取得や改良工事を進め、豊田南バイパスでは、2026年度の開通に向け、改良工事や橋梁上下部工事を推進します。

西知多道路(長浦～日長)は、調査設計や用地取得に加え、本年度より改良工事や橋梁下部工事に着手します。浜松湖西豊橋道路では、都市計画・環境アセスメントを進めるための調査を推進します。

引き続き、三河地域と知多地域周辺における主要幹線道路の交通混雑緩和と通過交通の円滑化を図り、愛知県の経済発展を支えるみちづくりに取り組んでまいります。